


2015年3月期決算の概要と 経営の方向性について



 **リそなホールディングス**

2015年5月19日

CONTENTS

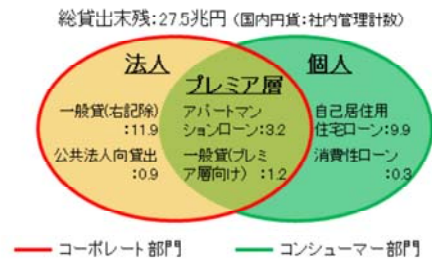
2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD:リそなホールディングス、RB:リそな銀行、SR:埼玉りそな銀行、KO:近畿大阪銀行
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。
3. 当グループの経営管理上の貸出金区分は右図の通りです。



リそなホールディングス

1

- 本日は、目次に記載の通り、1) 2015年3月期決算と主要ビジネスの状況、2) 持続的成長に向けた経営課題への取組み、3) 公的資金完済と新たな資本政策について本プレゼン資料に沿って説明させて頂く
- なお、貸出の区分については(P1右下にある通り)、法人、個人、プレミアム層といった分け方でご説明していく。

4ページへ

目次

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

P4	2015年3月期決算の総括と2016年3月期業績予想サマリー
P5	主要ビジネスの概要
P6	当期純利益の前期比増減要因
P7	損益概要と通算差要因
P8	業務粗利益の前期比増減要因
P9	事業部門別の損益概要(1)
P10	事業部門別の損益概要(2)
P11	預金・貸出金の平残・利回りの状況
P12	預金・貸出金未残の状況
P13	自己居住用住宅ローンの状況
P14	フィービジネスの状況
P15	主要なフィービジネスの状況
P16	与信費用・不良債権の状況
P17	有価証券の状況
P18	自己資本比率(HD連結・国内基準)
P19	自己資本比率(HD連結・国際統一基準)
P20	2016年3月期 業績予想
P21	2016年3月期 業績予想の前期比増減要因

持続的成長に向けた経営課題への取組み

P23	コーポレート部門の取組み(1) :良質な貸出資産の積上げ①
P24	コーポレート部門の取組み(2) :良質な貸出資産の積上げ②
P25	コーポレート部門の取組み(3) :顧客基盤・収益機会の拡充
P26	コンシューマー部門の取組み(1) :住宅ローン事業
P27	コンシューマー部門の取組み(2) :消費性ローン事業
P28	コンシューマー部門の取組み(3) :オムニチャネル戦略の推進
P29	クロスセラーズ・カルチャーの浸透
P30	公的資金完済後もローコスト運営の徹底は不変
P31	先進的なコーポレートガバナンス体制

公的資金完済と新たな資本政策について

P33	公的資金完済について
P34	新たな資本政策について(1):自己資本比率の目標水準等
P35	新たな資本政策について(2):株主還元方針等

ご参考資料

P37	2015年3月期 損益状況(HD連結/傘下銀行)
P38	健全なバランスシート
P39	安定した黒字体質を実現
P40	事業部門別管理会計の状況
P41	連結子会社等の状況
P42	自己資本比率(傘下銀行各社)
P43	金融商品販売ビジネスの状況
P44	KPIで見るクロスセラーズの成果(直近1年間)
P45	中小企業のアジア進出支援体制の整備
P46	効率的なコスト構造:人件費及び物件費の削減
P47	ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)
P48	有価証券の状況
P49	保有株式 業種別ポートフォリオ
P50	円貨預金 マチュリティ・ラダーの状況
P51	残存期間別のスワップポジション
P52	法人・個人別の貸出金構成
P53	法人・個人別の預金構成
P54	債務者区分間の遷移状況(2015年3月期上期)
P55	債務者区分間の遷移状況(2015年3月期下期)
P56	格付の推移
P57	当社が発行している優先株式の明細
P58	優先出資証券、劣後債
P59	りそなHD連結純資産構成の変化
P60	国内自己資本規制の概要
P61	主要指標の長期推移
P62	普通株主構成の推移
P63	中計における収益計画と進捗の状況

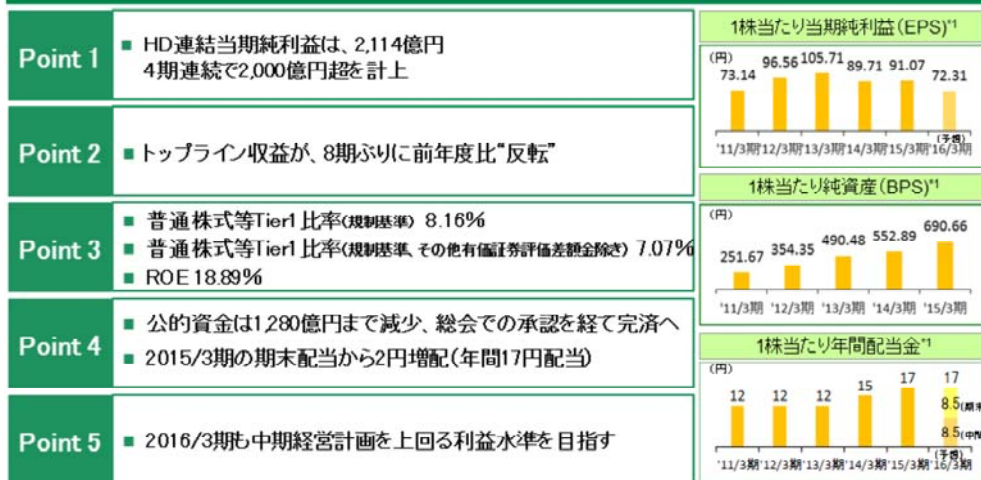
2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

2015年3月期決算の総括と2016年3月期業績予想サマリー



中期経営計画に対する進捗状況

(HD連結、億円)	2015/3期			2016/3期			中期経営計画			
	実績	前期比	中計比	予想	前期比	中計比	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
当期純利益 ^{*2}	2,114	△ 91	+214	1,750	△ 364	+150	1,900	1,600	1,600	1,750
ROE ^{*3}	18.89%	△2.79%					10%以上			
普通株式等Tier1比率 ^{*4}	7.07%	△0.36%					8%を安定的に上回る水準			

*1. 普通株式 *2. 2016/3期以降は親会社株主に帰属する当期純利益 *3. (当期純利益-優先株配当)÷(株主資本-優先株残高 [期首・期末平均])

*4. その他有価証券評価差額金除き、規制基準(経過措置勘案ベース)、中期経営計画期間中は17兆円内外でのRWA運営を想定

リソなホールディングス 4

- 2015年3月期決算、2016年3月期予想のポイントと中計の進捗状況を説明。
 1. 連結当期純利益は、4年連続の2,000億円超となる2,114億円を計上、期初計画1,500億円からは大幅な上振れ。
 2. トップラインを8期ぶりに前期比「反転」させた。中計で掲げている『リテールNo.1』の実現に向け手応え。
 3. 普通株式等Tier1比率は8.16%、中計で経営指標とした普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き)は7.07%、ROEは18.89%の実績。
 4. 公的資金は1,280億円まで減少。6月に開催予定の定時株主総会における承認を経て完済させて頂く。また、普通株配当は、2015年3月期の期末配当から2円増配の17円とさせて頂く。
 5. 2016年3月期の当期純利益予想は、中計から150億円積み増し、1,750億円とした。
- 右側に1株指標を記載。全て普通株ベースであるが、EPS、BPS、配当金(DPS)の推移だが、着々と前進。BPSは前期末実績が690.66円、今期末は収益が予定通りに進捗すれば、700円台のミドル水準に。

5ページへ

主要ビジネスの概要

貸出金	貸出金 末残	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金(銀行合算)は3期連続増加(前期比+2.8%) 一般貸(銀行合算)+4.5%増加(うちRB+6.1%) 	
	自己居住用 住宅ローン 実行額	<ul style="list-style-type: none"> 1兆422億円(前期比△10.3%) 消費増税影響から脱し、新規実行額は回復傾向 	
フィー 収益	投信・保険 販売収益	<ul style="list-style-type: none"> 534億円(前期比+17.4%) 過去最高を更新 2007/3期以来、8期ぶりの500億円超 	
	不動産業務 収益	<ul style="list-style-type: none"> 112億円(前期比+34.3%) 2008/3期以来、7期ぶりの100億円超 	
	法人 ソリューション 収益	<ul style="list-style-type: none"> 116億円(前期比+6.6%) 3期連続100億円超 	
	承継信託機能 関連収益	<ul style="list-style-type: none"> 32億円(前期比+14.2%) グループ連結運営が浸透、30億円台に 	

リソナホールディングス 5

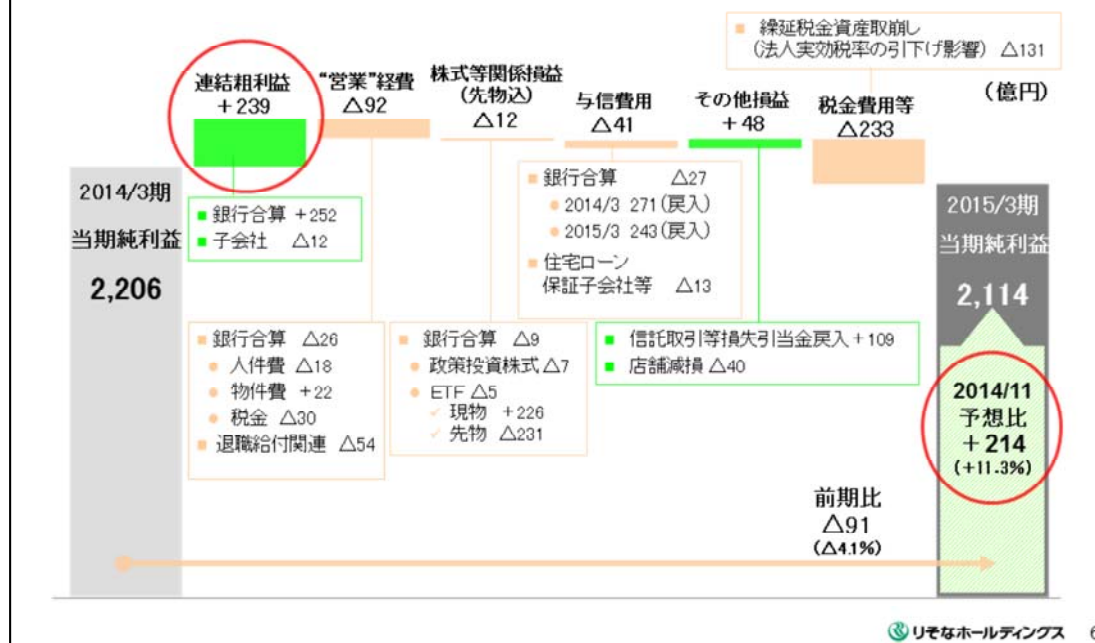
- 続いて主要ビジネスの概況
- 銀行合算ベースの貸出金末残は前期末比+2.8%増加し、3期連続での増加となった。法人向けを中心とする一般貸出(傘下銀行合算)は前期比+4.5%増加。設備資金需要の増加等、景気の高まりと共に、資金需要が高まってきた。
- 自己居住用住宅ローンの新規実行額は、住宅着工の低下、消費増税の影響もあり、前期比1割減となったが、今年度は回復基調にあると感じている。
- フィー収益について。投信・保険販売収益は534億円(前期比+17.4%)と、過去最高を更新。2007年3月期以来、8期ぶりの500億円超。販売額も投信・保険合算でりそなグループになってから過去最高。
- 不動産業務収益は、工場新設等設備のニーズも高まる中、112億円で7期ぶりに100億円台を回復。
- 法人ソリューションフィーは116億円で3期連続100億円超。
- 承継信託機能関連フィーは32億円で前期比+14.2%。

6ページへ

当期純利益の前期比増減要因(HD連結)

HD連結当期純利益として2,114億円を計上(前期比△91億円、予想比+214億円)

- 法人実効税率の引下げ影響除きで、実質増益



- 連結当期純利益の増減。
- トップラインは前期比239億円の増益、詳細は後述する。
- 営業経費は92億円増加し減益要因となったが、これは退職一時金の一部についてDCを導入したこと等に伴う退職給付関連費用の増加が主因。
- なお、法人実効税率の引き下げに伴い、繰延税金資産を131億円取崩した。
- これらの結果、当期純利益は前期比△91億円(△4.1%)の減益。ただし、法人実効税率引き下げの影響を除くと40億円程度の実質増益。

7ページへ

損益概要と連単差要因

損益概要 (HD連結、銀行合算)

HD連結		(億円)		
		2015/3期	前期比	11月予想比
連結粗利益	①	6,324	+239	-
連単差	②	519	△ 12	-
営業経費	③	△ 3,577	△ 92	-
与信費用	④	223	△ 41	-
連単差	⑤	△ 19	△ 13	-
税引前当期純利益	⑥	3,262	+141	-
当期純利益	⑦	2,114	△ 91	+214
連単差	⑧	150	△ 87	-

銀行合算		(億円)		
		2015/3期	前期比	11月予想比
業務粗利益	⑨	5,805	+252	+235
経費	⑩	△ 3,353	△ 26	△ 3
実勢業務純益	⑪	2,451	+224	+231
株式等関係損益	⑫	445	+222	+210
与信費用	⑬	243	△ 27	+143
その他損益	⑭	△ 207	△ 226	-
税引前当期純利益	⑮	2,932	+192	+412
税金費用ほか	⑯	△ 968	△ 196	-
当期純利益	⑰	1,964	△ 3	+244

主な連単差要因(概数)

■ 当期純利益の連単差は、前期に計上した特殊要因の剥落(下記)を主因として、△87億円減少

- 保証子会社の税効果(例示区分変更)剥落 △38億円
- リソナブルダニア銀行の本店売却益剥落 △23億円

②粗利益		(億円)	
		2015/3期	前期比
保証子会社		275	△ 11
リソナカード		158	△ 9
リソナ決済サービス		25	+0
P.T. Bank Resona Perdania		57	+9

⑤与信費用		(億円)	
		2015/3期	前期比
保証子会社		11	△ 3
リソナカード		△ 16	△ 1
P.T. Bank Resona Perdania		△ 9	△ 1

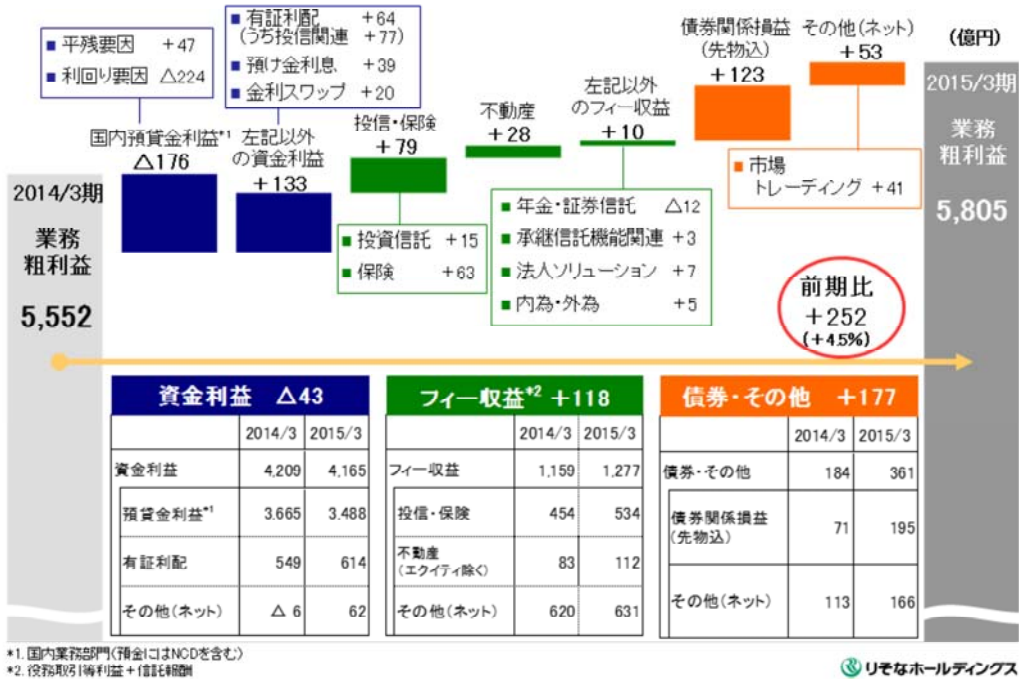
⑧当期純利益		(億円)	
		2015/3期	前期比
保証子会社		154	△ 62
リソナカード		14	△ 4
リソナ決済サービス		5	△ 0
P.T. Bank Resona Perdania		8	△ 10
連結修正他		△ 34	△ 8

リソナホールディングス 7

- 連単差について補足。
 - 右上に記載しているが前年の特殊要因の剥落等で、前期比87億円減少。
 - その内容は①保証子会社の税効果(例示区分変更)の剥落、②前年にリソナブルダニア銀行の本店売却益があった(ものが剥落している)こと等
- 8ページへ

業務粗利益の前期比増減要因(銀行合算)

8期ぶりのトップライン反転を実現



- 傘下銀行合算ベースでトップラインの増減分析
- 国内預貸金収益は△176億円の減少。この金利環境で利回り低下傾向が継続。利回り要因で△224億円、平残要因で+47億円。一方で、有価証券運用、スワップ等により、その他資金利益が増益(+133億円)となり、一部をカバー。資金利益全体で△43億円。
- 緑の「フィー収益」は、投信・保険、不動産、その他のフィー収益、いずれも増加しており、全体で+118億円(前期比+10.1%)の増益。
- オレンジ色は「債券・その他」だが、市場関連収益も順調。債券関係損益も業務粗利益の増加に寄与。
- これらの結果、業務粗利益は5,805億円で+4.5%の増益。

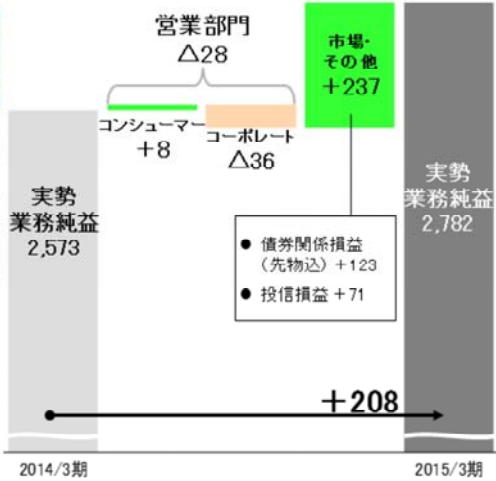
9ページへ

事業部門別の損益概要(1)

実勢業務純益は、市場部門の増益を主因に前期比+208億円の増益

- 営業部門は、前期比△28億円の減益
- 市場部門・その他は、良好な市場環境に支えられ大幅増益

(億円)		2015/3期	前期比
営業部門	① 業務粗利益	5,412	△ 16
	② 経費	△ 3,280	△ 10
	③ 実勢業務純益	2,131	△ 28
コンシューマー事業	④ 業務粗利益	2,591	△ 5
	⑤ 経費	△ 1,724	+ 14
	⑥ 実勢業務純益	867	+ 8
コーポレート事業	⑦ 業務粗利益	2,820	△ 11
	⑧ 経費	△ 1,555	△ 25
	⑨ 実勢業務純益	1,264	△ 36
市場部門・その他	⑩ 業務粗利益	754	+ 252
	⑪ 経費	△ 103	△ 15
	⑫ 実勢業務純益	651	+ 237
合計	⑬ 業務粗利益	6,167	+ 235
	⑭ 経費	△ 3,384	△ 25
	⑮ 実勢業務純益	2,782	+ 208



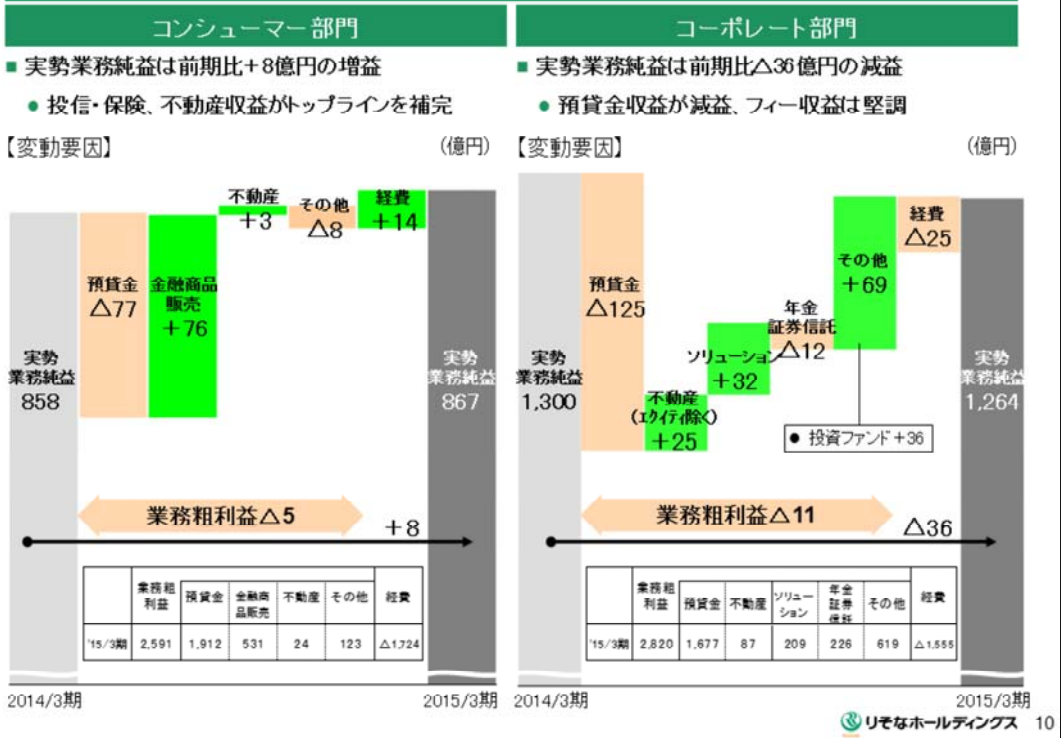
管理会計における計数の定義

- 傘下3銀行及びローン保証子会社3社の計数を計上
- 市場部門の業務粗利益には、株式等関係損益の一部を含む
- 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

- 傘下銀行とローン保証子会社の合算計数で管理している事業部門別の損益概況について
- 「コンシューマー事業」と「コーポレート事業」からなる『営業部門』の実勢業務純益は、前期比で△28億円の減益。内訳は次ページスライドで説明。

10ページへ

事業部門別の損益概要(2)



- 営業部門別の損益の状況
- コンシューマー部門は、預貸金収益の減少(△77億円)を、ほぼ金融商品販売の手数料収入でカバー。不動産、その他、経費等まで含めて、全体で+8億円の増益。
- コーポレート部門は、預貸金収益の減少が大きかった。不動産収益やソリューション収益などが前期比増益だが、預貸金の減益は賄えず△36億円の減益。今後の課題となっているが、法人関連の手数料収益にはまだまだ伸びる余地があると考えている。

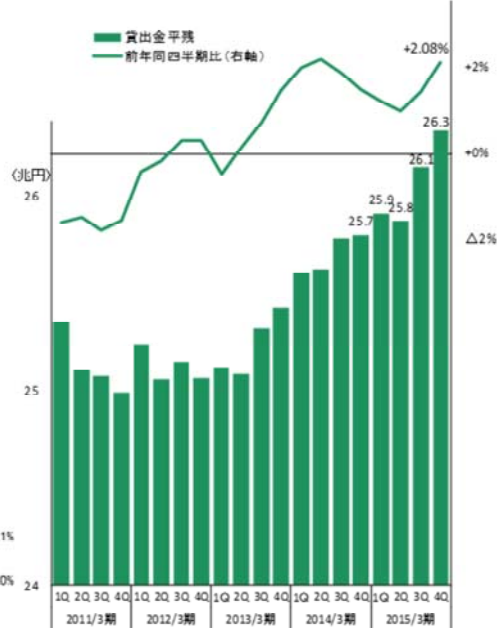
11ページへ

預金・貸出金の平残・利回りの状況(銀行合算)

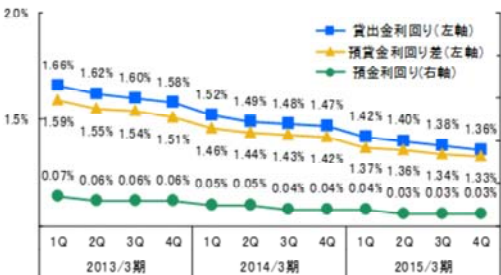
平残・利回り差

(兆円)		2015/3期		2016/3期		
		(実績)	増減率	(計画)	増減率	
貸出金平残(銀行勘定)		①	26.52	+1.63%		
国内 円貨*1	貸出金	平残 ②	26.06	+1.41%	26.66	+2.29%
		利回り ③	1.39%	△0.10%	1.31%	△0.07%
	コーポレート 部門(公共除)*2	平残 ④	15.09	+1.43%	15.53	+2.90%
		利回り ⑤	1.27%	△0.11%	1.18%	△0.08%
	コンシューマー 部門*2	平残 ⑥	10.05	+2.48%	10.26	+2.11%
		利回り ⑦	1.60%	△0.08%	1.54%	△0.05%
	預金+NCD	平残 ⑧	37.17	+3.24%	37.81	+1.73%
		利回り ⑨	0.03%	△0.01%	0.03%	△0.00%
	預貸金利回り差		⑩	1.35%	△0.09%	1.28%

貸出平残、前年同四半期比増減率(国内円貨)



預貸金利回り・利回り差(国内円貨)



*1. 社内管理計数

*2. コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アパートマンションローン、コンシューマー部門: 自己居住住宅ローン + 消費性ローン



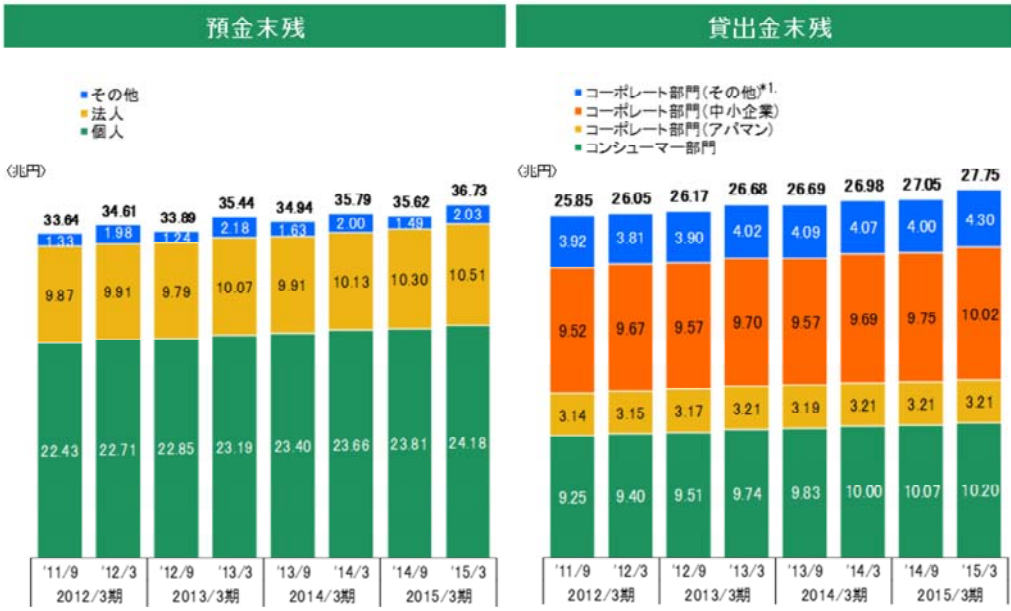
11

- 預貸金の平残・利回りの実績・計画について
- 国内円貨ベースの総貸出平残(左上テーブルで②)は、前期比+1.41%増加。公共法人向けを除くと+1.85%の伸び。右側の折れ線グラフのとおり、前年同四半期対比での残高増加率は年度後半に上昇しており、第4四半期の同増加率は+2.08%と復調トレンドが継続。
- 今期は年間+2.29%を計画。セグメント別では、コーポレート部門で+2.9%、コンシューマー部門で+2.1%の各増加を計画。
- 貸出金利回り(左上テーブルで③)は前期実績が1.39%で前々期比△0.10%の低下。うち①住宅ローンの金利低下要因で△0.05%、②法人貸出における競争要因で△0.04%、③TIBOR低下要因として△0.01%程度の寄与と分析。今期は年間△0.07%の利回り低下を見込み、年度平残利回りは1.31%の計画とした。

12ページへ

預金・貸出金末残の状況(銀行合算)

■ 貸出金末残は、前期末比+2.8%増加。うちコーポレート部門+3.3%、コンシューマー部門+2.0%。

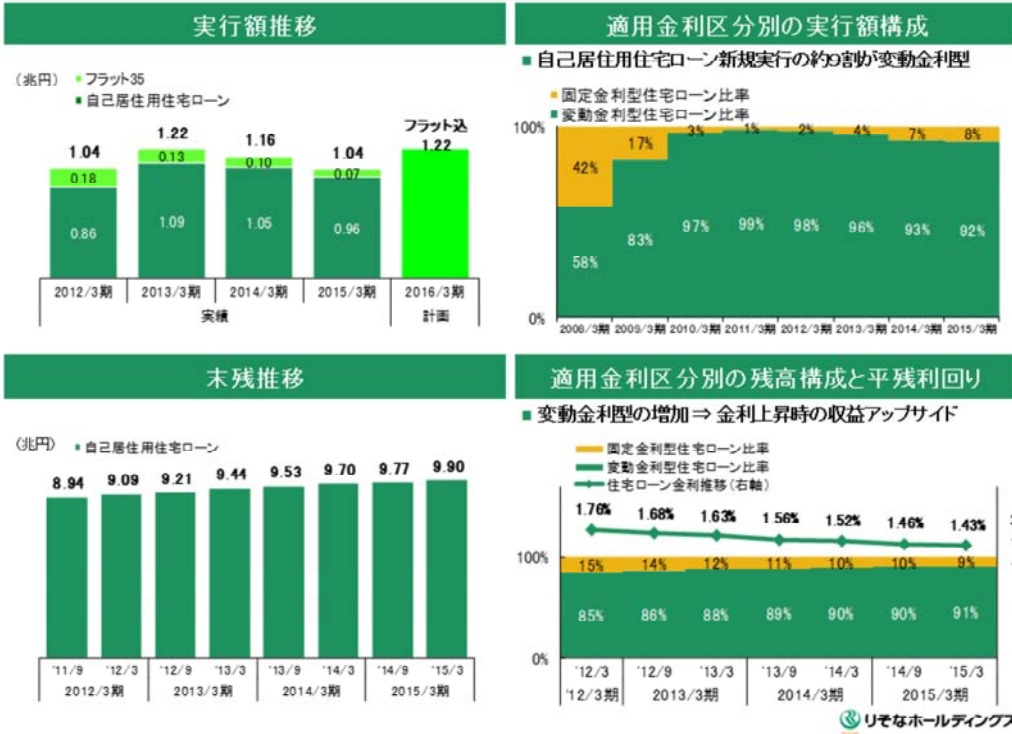


*1. RBからHD向け貸出を含む。'11/9末: 0.27兆円、'12/3末: 9末: 0.24兆円、'13/3末: 0.19兆円、2013/9末~2015/3末: 0.30兆円

リソナホールディングス 12

- 預金、貸出金の末残について
- 預金残高は法人、個人とも順調に増加
- 貸出金末残は前期比+2.8%増加。
- うちコーポレート部門は+3.3%増加、うちアパマン(黄土)が+0.2%、中小企業向け(オレンジ)が+3.4%、大企業・公共法人向け等の「その他」(青色)が+5.6%の増加となった。
- コーポレート部門では、プレミアム層向けを中心に不動産業向けが約3,000億円(2,892億円)増加したほか、製造業向けも約1,000億円(960億円)増加するなど、需資にも広がりが出てきた印象。
- コンシューマー部門は+2.0%の増加。うち自己居住用住宅ローンが+2.0%、消費性ローンは+1.3%増加。
- 13ページへ

自己居住用住宅ローンの状況(銀行合算)



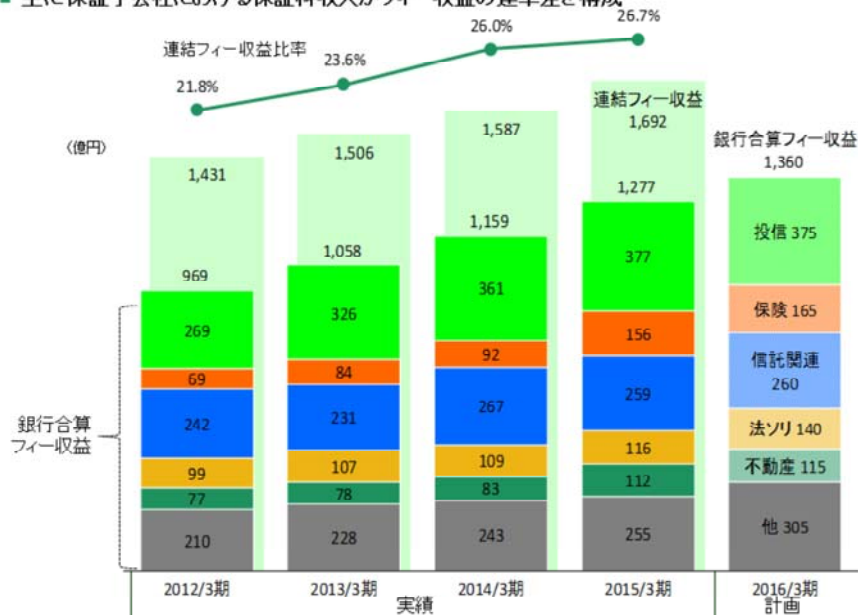
- 自己居住用住宅ローンの状況について
- 後ほど別のスライドで詳細をご説明するが、ここでは、スライド右下、適用金利区別の残高構成をご覧いただきたい。若干だが変動金利型の上昇が継続。金利上昇時のアップサイドは従来以上に大きくなっている。

14ページへ

フィービジネスの状況

フィー収益は着実に増加、連結ベースのフィー収益比率は26.7%まで上昇

■ 主に保証子会社における保証料収入がフィー収益の連単差を構成

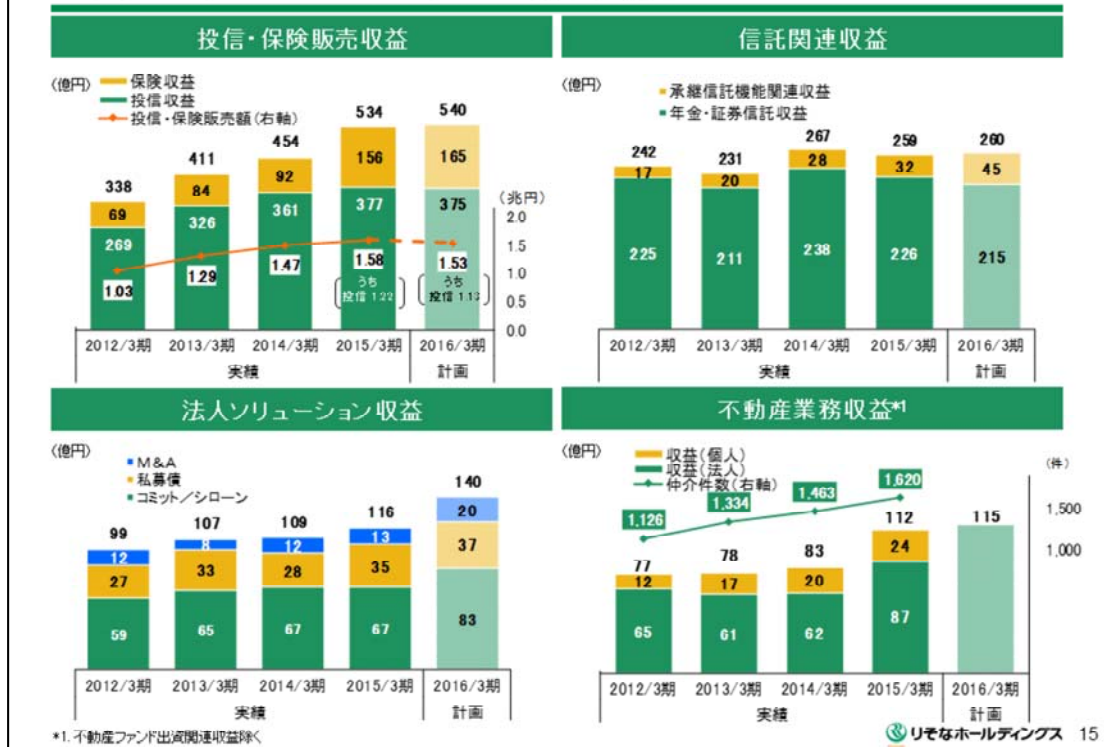


リソナホールディングス 14

- フィー収益のトレンドについて
- 前期のフィー収益は連結ベースで1,692億円を計上、前々期比で+104億円 (+6.5%)の増益、同フィー収益比率は26.7%と過去最高をマークした。
- なお、フィー収益については、400億円強の連単差があるが、主に保証子会社における保証料収入がその要因。

15ページへ

主要なフィービジネスの状況(銀行合算)



- 主要なフィービジネスの状況について
- (左上) 投信・保険合算での収益額534億円は過去最高(従来ピークは2007/3期の516億円)。
- (右上) 信託関連収益は、年金・証券信託収益は前期比減少したものの、承継信託機能の取扱いが増加。グループ連結運営の浸透を通じ、新規受託のうち3分の1強を埼玉りそな、近畿大阪が獲得。
- (左下) 法人ソリューション収益は、3期連続で100億円台をマーク。
- (右下) 不動産収益は、7年ぶりに100億円の大台を回復。

16ページへ

与信費用・不良債権の状況

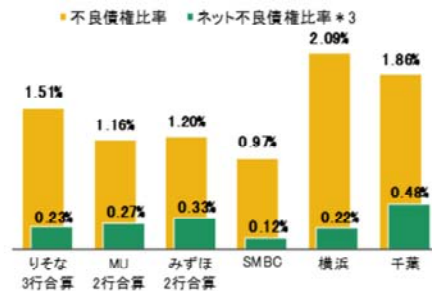
与信費用の推移

* 正の数は戻入を表す

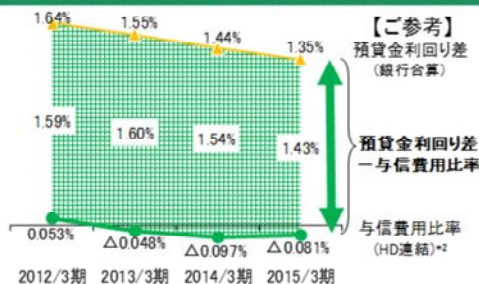
(億円)		2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
		実績			計画
【銀行合算】	①	214	271	243	△ 180
一般貸倒引当金	②	294	284	235	
個別貸倒引当金等	③	△ 79	△ 13	7	
新規発生	④	△ 452	△ 368	△ 295	
回収・上方遷移等	⑤	372	354	303	
【連単差】	⑥	△ 83	△ 6	△ 19	△ 40
うち、住宅ローン保証会社	⑦	△ 57	14	11	
うち、リソナカード	⑧	△ 11	△ 14	△ 16	
【HD連結】	⑨	130	264	223	△ 220
<与信費用比率>		(bps)			
銀行合算*1	⑩	△ 7.9	△ 9.8	△ 8.6	
HD連結*2	⑪	△ 4.8	△ 9.7	△ 8.1	

*1. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)
 *2. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見込未残)(期首・期末平均)
 *3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

不良債権比率



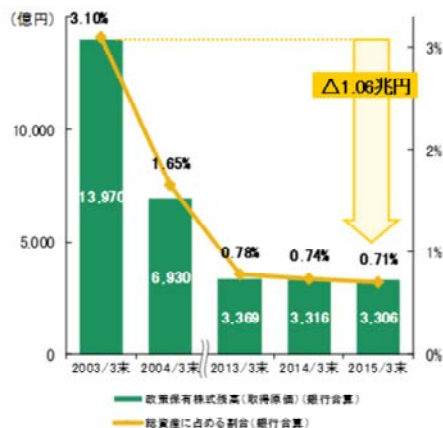
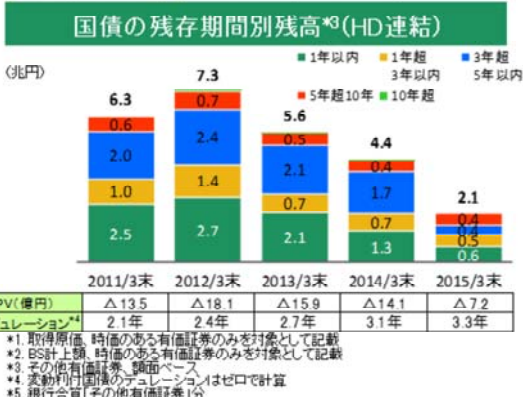
与信費用考慮後の預貸金利回り差の推移



- 与信費用、不良債権の状況について
 - (左上) 与信費用は銀行合算、連結ともに戻入れ。新規発生の減少が継続。
 - (右上) 不良債権比率は1.51%とりそな発足以来の最低水準を更新。担保・保証、引当金控除後のネット不良債権比率は、0.23%で、大手行比でも優位性のある水準
 - (右下) 与信費用考慮後の貸出の採算性については一定水準を確保
- 17ページへ

有価証券の状況

有価証券残高の内訳(HD連結)				株式	
(億円)	2014/3末	2015/3末	評価差額		
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	62,011 3,319 55,535 44,535 10,999 3,156 1,534 3,332	38,306 3,309 31,870 21,511 10,358 3,126 1,457 5,736	5,736 5,399 129 36 92 207 50 726	■ 日経平均損益分岐点株価 5,500円程度	
⑨ ⑩	21,507 678	24,357 726		■ 政策投資株式(取得原価)は、2003/3末比で1兆円規模の残高を圧縮	
				■ 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続	
				【株式保有残高及び総資産に占める割合の推移*5】	



- 有価証券について
- 「その他有価証券」残高(左上テーブルで①)は約3.8兆円。国債残高(同④)は前期末比△2.3兆円減少。
- 有価証券運用については、傘下3銀行に分かれてALM運営を実施しているが、本年4月、ホールディングスに市場企画部を設置。グループ全体の余資(単純に預金から貸出を引くと10兆円程度)を一体で運用して効率性をあげていく。
- (左下) デュレーションは3.3年と若干長期化しているが、ベースポイントバリュは△7.2億円まで低下。
- 政策保有株式については、他社に先駆けて大幅に削減してきた。今後も採算、取引関係をしっかりと意識し、更なる残高圧縮へ向けた努力を継続。

自己資本比率(HD連結・国内基準)

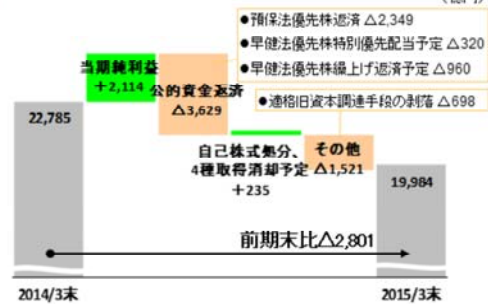
自己資本比率の状況

- 2014年3月末より、バーゼル3適用開始
- 2014年3月末より、信用リスク・アセットの計算に先進的
内部格付手法(A-IRB)を採用(HD・RB・SR)

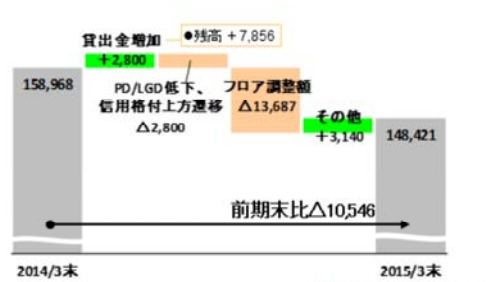
(億円)	2014/3末	2015/3末	増減
自己資本比率 ①	14.33%	13.46%	△0.87%
自己資本の額 ②	22,785	19,984	△2,801
コア資本に係る基礎項目 ③	22,857	20,259	△2,598
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本 ④	10,307	11,124	+817
うち、資本金 資本剰余金・利益剰余金 ⑤	11,955	13,571	+1,616
うち、自己株式 ⑥	△658	△24	+633
うち、社外流出予定額 ⑦	△789	△2,422	△1,632
預金保険法優先株式 ⑧	1,960	-	△1,960
社債型優先株式 ⑨	2,380	1,750	△630
適格旧資本調達手段 ⑩	6,982	6,283	△698
その他 ⑪	1,228	1,101	△127
コア資本に係る調整項目 ⑫	72	275	203
リスク・アセット等 ⑬	158,968	148,421	△10,546
信用リスク・アセットの額 ⑭	132,688	136,367	3,679
マーケット・リスク相当額+8% ⑮	1,784	1,299	△484
オペレーショナル・リスク相当額+8% ⑯	10,808	10,753	△54
フロア調整額 ⑰	13,687	-	△13,687

変動要因

■ 自己資本の額の変動要因 (億円)



■ リスク・アセット等の変動要因 (億円)



- ホールディングス連結ベース、国内基準の自己資本比率
- 連結自己資本比率は13.46%と、前期末比△0.87%低下。公的資金の返済が最も大きな要因。

自己資本比率(HD連結・国際統一基準)

自己資本比率の状況

■ 普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除)
:7.07%

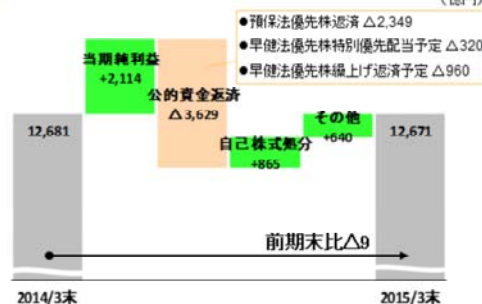
(億円)	2014/3末	2015/3末	増減
普通株式等Tier1比率 ①	7.73%	8.16%	+0.43%
(その他有価証券評価差額金除き) ②	(7.43%)	(7.07%)	(Δ0.36%)
Tier1比率 ③	9.38%	9.71%	+0.33%
総自己資本比率 ④	13.68%	14.03%	+0.35%
普通株式等Tier1資本の額 ⑤	12,681	12,671	Δ9
基礎項目 ⑥	12,914	13,025	+111
うち、資本金			
資本剰余金・利益剰余金 ⑦	10,255	13,571	+3,216
うち、自己株式 ⑧	Δ 858	Δ 24	+833
うち、社外流出予定額 ⑨	Δ 789	Δ 2,422	Δ 1,632
うち、その他の包括利益累計額 ⑩	546	1,796	+1,249
うち、その他有価証券評価差額金 ⑪	488	1,692	+1,203
うち、公的資金 ⑫	3,560	-	Δ 3,560
調整項目 ⑬	232	353	+120
その他Tier1資本の額 ⑭	2,705	2,406	Δ 298
Tier1資本の額 ⑮	15,387	15,078	Δ 308
Tier2資本の額 ⑯	7,056	6,701	Δ 355
総自己資本の額(Tier1+Tier2) ⑰	22,444	21,779	Δ 664
リスク・アセット等 ⑱	163,983	155,216	Δ 8,766
信用リスク・アセットの額 ⑲	137,061	143,163	+6,101
マーケット・リスク相当額×8% ⑳	1,784	1,299	Δ 484
オペレーショナル・リスク相当額×5% ㉑	10,808	10,753	Δ 54
フロア調整額 ㉒	14,328	-	Δ 14,328

*1. 本ページは参考値としての国際統一基準の開示
*2. 規制上の所要水準は、2014年3月末～4.0%以上、2015年3月末～4.5%以上

変動要因

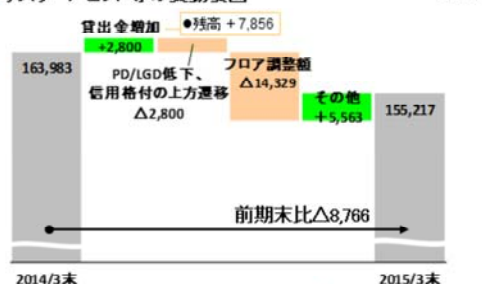
■ 自己資本の額の変動要因

(億円)



■ リスク・アセット等の変動要因

(億円)



- 国際統一基準の自己資本比率について
- 普通株式等Tier1比率は8.16%
- 当社が資本政策上の目線としている「その他有価証券評価差額金を除くベース」では7.07%と、前期末比Δ0.36%低下。
- 分子、分母の要因については右側に図示している通り
- 分子の自己資本
 - 増加要因:
当期純利益と自己株式処分など
 - 減少要因:
昨年度に実施した公的資金返済2,349億円に加え、今年度予定している公的資金残額1,280億円を期末自己資本から既に控除
- 分母のリスクアセットは8千億円強減少。
 - 増加要因:
貸出金増加や保有株式のリスクウェイトに係るグランドファザリング終了
 - 減少要因:
A-IRB適用開始から1年が経過したことに伴いフロア調整額が約1.4兆円減少。
またPD/LGD低下等も減少に寄与。

2016年3月期 業績予想

HD連結					配当予想	
(億円)	中間期 予想	通期 予想	前期比	中計比		1株当たり 配当
経常利益 ①	1,310	2,540	△ 793	-	普通配当 ⑫	17円
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 ②	910	1,750	△ 364	+150	うち中間配当 ⑬	8.5円
繰上差 (②-①) ③	85	150	±0	±0	優先配当 ⑭	所定の配当

銀行合算													
(億円)	銀行合算				りそな銀行			埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	中間期 予想	通期 予想	前期比	中計比	中間期 予想	通期 予想	前期比	中間期 予想	通期 予想	前期比	中間期 予想	通期 予想	前期比
業務粗利益 ④	2,895	5,810	+5	+170	1,925	3,920	+10	710	1,370	+7	260	520	△ 10
経費 ⑤	△ 1,675	△ 3,350	+3	+10	△ 1,095	△ 2,195	+3	△ 380	△ 760	+8	△ 200	△ 395	△ 9
実勢業務純益 ⑥	1,220	2,460	+9	+180	830	1,725	+14	330	610	+15	60	125	△ 19
株式等関係損益 ⑦	45	100	△ 345	+10	45	95	△ 334	-	-	△ 6	-	5	△ 4
与信費用総額 ⑧	△ 70	△ 190	△ 423	+5	△ 30	△ 90	△ 338	△ 25	△ 60	△ 38	△ 15	△ 30	△ 47
経常利益 ⑨	1,190	2,330	△ 673	+145	855	1,720	△ 571	300	535	△ 31	35	75	△ 70
税引前当期(中間)純利益 ⑩	1,185	2,315	△ 617	+145	850	1,710	△ 533	300	530	△ 32	35	75	△ 51
当期(中間)純利益 ⑪	825	1,600	△ 364	+150	600	1,195	△ 304	200	355	+3	25	50	△ 62

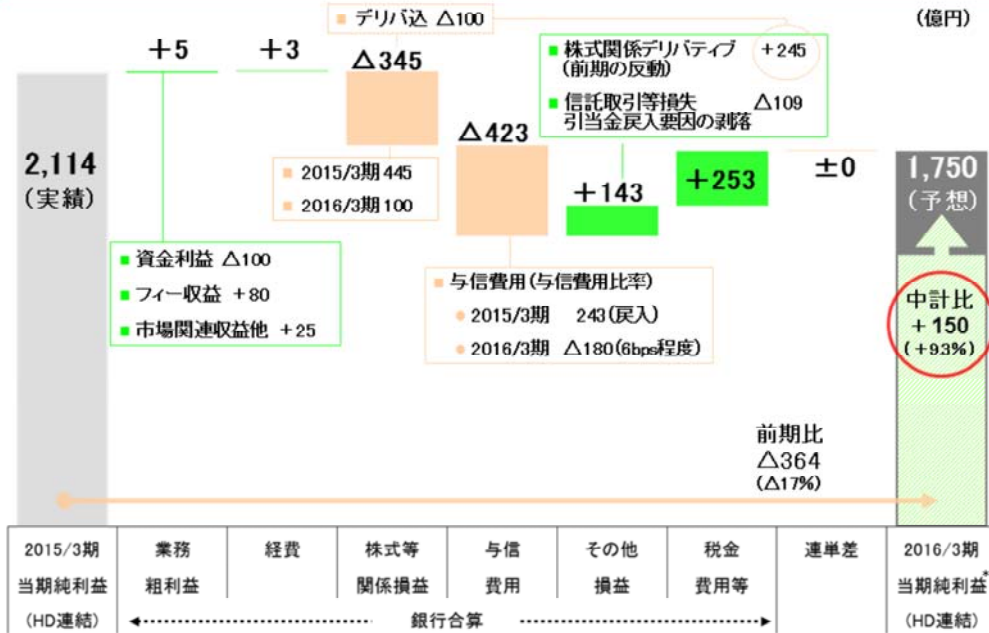
りそなホールディングス 20

- 今期の業績予想について
- 左上、③HD連結当期利益は、1,750億円を予想。中計比では150億円の増益計画。
- 下段の銀行合算の表。
- ④業務粗利益は、前期比+5億円。トップラインの持続的な増益に向け、営業力を強化していく。
- ⑤経費は、概ねフラット水準、引続き厳格な経費運営に努める
- ⑧与信費用は180億円、与信費用比率で6bps程度と落ち着いた水準を想定。一般貸倒引当金の戻入が前期ほど見込めないことを前提とした組み立て。
- ⑩税引前当期純利益は、2,315億円と前期比△617億円の減益予想。これは、与信費用の増加△423億円、株式等関係損益(先物込)の減少△100億円、信託取引の引当金戻り益の剥落△109億円が主因。
- 次ページに新予想と期初予想の変動要因チャート。後ほどご参照頂きたい。

22ページへ

2016年3月期 業績予想の前期比増減要因

連結当期純利益*は1,750億円を予想(前期比△364億円、中計比+150億円)




* 親会社株主に帰属する当期純利益

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

 リソナホールディングス 22

- それでは2つ目のテーマとして、「持続的成長に向けた経営課題への取組み」の状況についてご説明する。
- コーポレート部門、コンシューマー部門に分けて説明を進めていく。

23ページへ

コーポレート部門の取組み(1): 良質な貸出資産の積上げ①

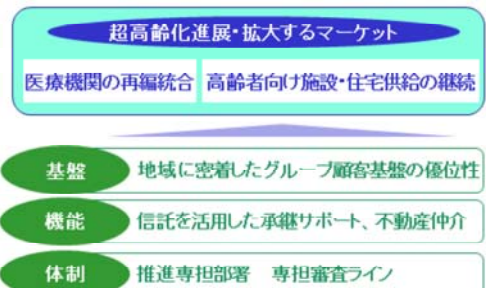
景況感が回復する中、企業の資金需要をタイムリーに捕捉

- りそなグループ取引先企業の6割以上に設備投資意欲*

【設備投資計画の有無**】



- 業界メジャー企業への取組み強化
 - グループ・クレジットシーリング管理の高度化
 - 大企業⇄中小企業のビジネスマッチング
- 「ヘルスケアNo.1のりそな」を目指した取組み



*1. りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の顧客を対象としたアンケートの合算集計値
 (集計済回答社数: 約2万4千社、調査期間: 2015年2月~4月、りそな銀行分は調査速上(進捗率約80%)の速報値)

【一般貸(除くプレミア層向け)残高】



【RB 設備投資(除く不動産業)貸出残高】



【ヘルスケア分野(医療・福祉)向け貸出残高】

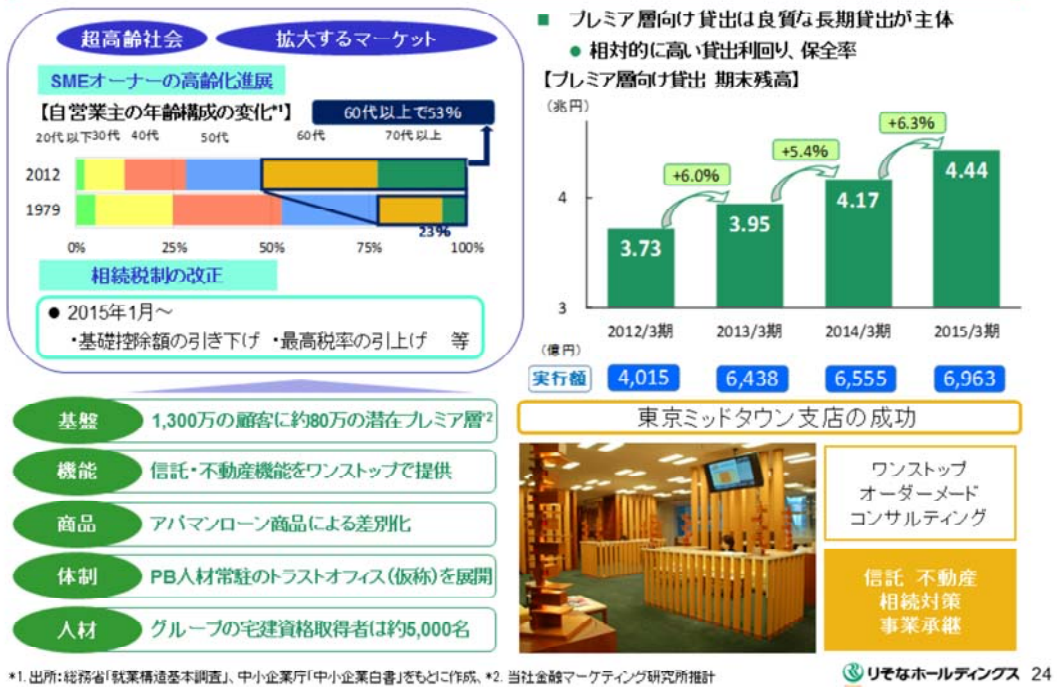


りそなホールディングス 23

- コーポレート部門における良質な貸出資産の積上げに向けた取組みについて
- 左上は、グループ各銀行のお客さまアンケートの結果。りそな銀行分は、80%程度の回収・集計状況という途中経過の数字だが、合計で約2万4千先のお客さまから回答を得た。うち6割以上が設備投資に前向きな意欲。特に業種別でみると、昨年引き続き、製造業、医療・介護、運用等の設備投資意欲が強い。こうしたニーズに不動産等も絡めて確りとセールスを行っていく。
- その下に、資金需要を捕捉するための取組みを、二つ例示。
- 1つは業界のメジャー企業との取引強化に注力していくこと。
 - クレジットシーリングは、引き続き確りと行っていく中、大企業を含めたメジャー企業に対しての資金対応を図り、中小企業と大企業のビジネスマッチングで資金需要を掘り起こしていく。
- 2つ目の例として、「ヘルスケアNo1のりそな」を目指していく。
 - 実は、りそなグループは、東京・大阪・埼玉では、業界の取引先数、メイン先数等で優位なポジションにあり、地域に密着した基盤面の優位性を活用。
 - 信託、不動産という機能面の優位性を活かしていくが、人員を集約して推進専担部署を設ける等組織面も整備。
- 右側には実績をお示した。一番上がプレミア層向けを除く一般貸出の残高。減少トレンドにあったが、前年度末には+2.6%と反転。
- 中段はりそな銀行の計数だが、不動産業向けを除く設備資金の貸出残高。10%を超える強い伸び。
- 下段はヘルスケア産業の中の医療・福祉業種向けの貸出残高。前年度は+11%と高い伸び率で、今年度も+14%を見込む。

コーポレート部門の取組み(2): 良質な貸出資産の積上げ②

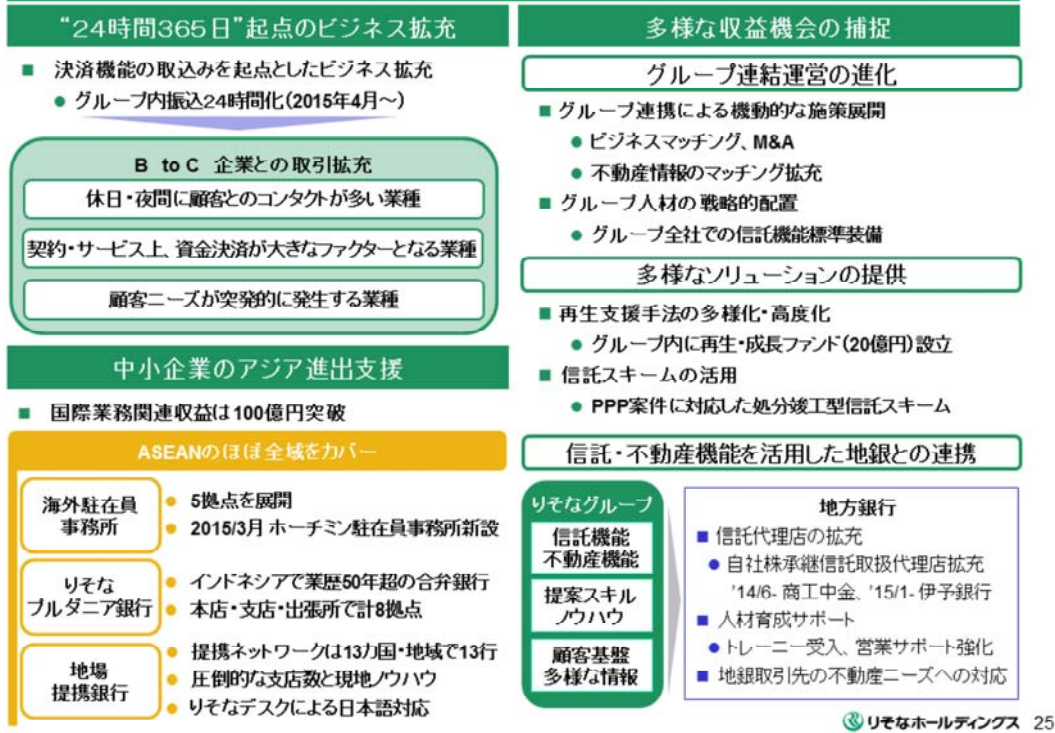
資産・事業承継ニーズの高まりを背景としたプレミアム層向け貸出の伸長



- 資産承継、事業承継等のニーズに応えるプレミアム層向け貸出について。
- SMEオーナーは半数以上が60代以上、超高齢社会で承継に対する強いニーズが継続。
- 我々には1,300万のお客さまの基盤がある。その中で、既存のお取引振りから我々が「プレミアム層」と区分しているお客さまが55千人いる。一方、現時点で取引は厚くないが保有資産背景等から将来的にプレミアム層に成長しうる「潜在プレミアム層」とも呼ぶべきお客さまは80万先を超える。
- 今後、りそな銀行には「トラストオフィス」というPB人材が常駐する店舗を配置していく。これを3年間で30程度に増やしていきたい。
- グループには宅建資格の取得者が約5,000人、FP資格者が15,000人以上いる。こうした強みも活かしていきたい。
- 右上に、プレミアム層向け貸出残高の増加実績をお示しした。前期は+6.3%と引き続き高い伸び。
- 右下、2007年に開設した東京ミッドタウン支店だが、昨年度のプレミアム層向け貸出金の伸び率は約20%。

25ページへ

コーポレート部門の取組み(3):顧客基盤・収益機会の拡充



- コーポレート部門における、お客さま基盤と収益機会の拡充に向けた取組みについて説明したい。
- グループ内振込の24時間化をこの4月から開始
 - 大手銀行初という先行メリットをビジネスに活かしていく。取引の拡充が見込めそうな業種を記載したが、取引先からのアンケート結果等を見ても特にB to C事業者には潜在ニーズ。
- アジア進出支援について。
 - 提携銀行のネットワークを通じ、グループの海外サポート網はASEANのほぼ全域をカバー。この3月には、ホーチミンに駐在員事務所を開設、これはりそなグループになって初めての海外拠点の新設。
- 右側に多様な収益機会の捕捉ということていくつか記載
 - (上段) グループ連結運営の強化ということで、例えばグループに43万の法人顧客がいるが、ビジネスマッチングを強化している。
 - (中段) 再生・支援の手法の多様化ということで、例えば中小企業に対して優先株での資本支援を可能とするファンドを立ち上げた。
 - (下段) 信託・不動産を軸にした地域金融機関との連携も強化。地域金融機関との連携という点で簡単にコメントをしておくと、地域金融機関のニーズは、①事務・システム、②信託関連のノウハウ、③M&A関連。M&Aについては、最近ニーズが高まっているもので、お互いの地盤を活かしていけるもの。

コンシューマー部門の取組み(1): 住宅ローン事業

高水準の新規実行フローの維持と採算の維持・向上に向けて

■ 事業環境

- 消費増税影響は収束へ
- 雇用・所得の改善、税制面での支援・低金利継続

【自己居住用住宅ローンの新規実行額の推移】



高付加価値商品による差別化と採算改善

- 「団信革命」(2013/10~取扱い開始)
 - 充実した保障内容が好評
 - 上乗せ金利(0.3%)により、利回り改善に寄与

住宅ローン起点のクロスセールス

- 新規実行先に対するクロスセールスが着実に進展

	2015/3期 セット率	2012/3期比
リソナカード	9.2%	+3.2%
消費性ローン	4.1%	+2.5%
保険	4.3%	+2.6%

ポテンシャル市場の開拓

- 中古流通案件の推進を強化
 - 流通案件比率(2015/3期 実行件数) 20.5%
 - 2011/3期 同比率12.2%
- 専用商品を通じた女性向け住宅ローンの推進
 - 「凛 next」新規実行額1,066億円(前期比+19.7%)

住宅ローン専門チャンネル(LP)の休日営業拡大

- 82拠点中71拠点が休日営業を実施(2015/3末)
 - 近隣店舗との連携体制も強化

住宅ローン事務改革の推進

- 新システムへの移行LPを順次拡大中(~2015年6月)
 - 営業力強化と事務コスト削減を同時に実現
 - 3者連携強化を通じた審査のスピードアップ
 - LPの事務量半減を通じ、LPを営業拠点化
- 管理業務のシステム化を通じた連携強化

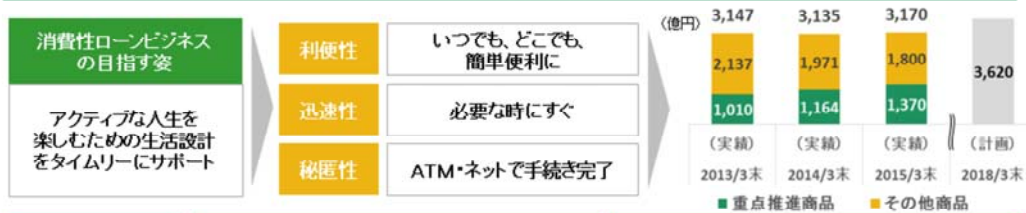


- コンシューマー部門の取組みについて。最初に住宅ローン事業から。
- 昨年度は、消費増税の影響で期初からスロースタートとなったが、新年度の事業環境は悪くないと認識。今年度は1.2兆円の実行計画。
- 住宅ローンの休日チャンネルは約9割に達しており、住宅ローン起点のクロスセールスも成果が見え始めてきた。
- (右下)住宅ローンのシステムを6月までにほぼ全面的に刷新。新システムを導入の目的は2点。
 - 1点はお客さまの利便性をあげること。例えば、書類の記入を10分の1にして、契約時間を短時間にするといったこと。
 - 2点目は銀行にとっての、事務量を減らすことによる効率化。

27ページへ

コンシューマー部門の取組み(2): 消費性ローン事業

消費性ローン残高は反転を実現、中計目標の早期達成を目指す



変革の方向性	新規顧客	既存顧客
変革の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 主に20代中心の若年層 	<ul style="list-style-type: none"> 主に30代・40代の中堅層（住宅ローン層など）
プロダクト	<ul style="list-style-type: none"> カードローン主体 徴求書類の簡素化など商品シンプル化 アライアンス型商品組成（新たな開拓ルート） 	<ul style="list-style-type: none"> 目的ローン主体（教育、マイカー、リフォーム、女性向けなど） 目的ローンにカードローンをセット 優良顧客向け新商品
プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> マス広告の積極活用（特にWeb） Web、スマホを活用したエリア外顧客に対するアプローチ強化 	<ul style="list-style-type: none"> イベント・ベスト・マーケティング（DM、e-DM） 既存契約者に対する利用促進、極度増額提案
チャネル	<ul style="list-style-type: none"> スピード感をもって対応できるWeb完結体制の構築（申込～回答～契約） 	
プロセッシング	<ul style="list-style-type: none"> スピード審査に向け自動化・工程別フローへの転換を推進（可能な限り人が介在しない仕組み） 	

りそなホールディングス 27

- 消費性ローン事業について。
- キーワードは、「利便性」「迅速性」「秘匿性」。
- この分野は漸く残高が反転。更に力を入れていく考え。
- ライフイベントの予測を通じて、プロモーションを実施していく。
- また、プロセッシングも極力人手を介さない仕組みへの転換を図っていくことを検討。

28ページへ

コンシューマー部門の取組み(3): オムニチャネル戦略の推進

お客さまを「知り」、お客さまに「近づき」、お客さまに「接する」ため、3つの改革を実施

マーケティング改革	従来型ビジネスから脱却	ターゲット顧客	● これまで能動的にアプローチできず収益機会が乏しかったお客さま
チャネル改革		戦略地域	● 主要営業エリア外でも非対面での本格的な取引
営業スタイル改革		営業時間	● 「いつでも」: 「24・365」の実現
		空間・場所	● 「どこでも」: ネットチャネルの拡充と「ネット」と「リアル」の融合
		営業スタイル	● タブレットを活用した営業活動の変革と事務の変革

進捗状況のアップデート

勘定系メインフレームの更改 (2015年1月)

- IBMの最新OS(zOS2.1)を採用、国内最新基盤を実装
- 24時間365日稼働をはじめ、更なるサービス改革を推進する基盤を確立
- 情報系はメインフレームからオープン系に全面移行

365日営業の新チャネルを拡大

- セブンデイズプラザ、nanoka
 - ◀RB▶ うめきた、あべのハルカス しぶや (2015年5月オープン)
 - ◀SR▶ おおみや かわぐち (2015年4月オープン)
 - ◀KO▶ うめだプラザ
- 休日営業拠点の更なる拡充を検討



グループ内振込24時間化 (2015年4月~)

- グループ内の振込は24時間いつでも即時入金
- 休日のB to C 決済等、ビジネスチャンス拡大

グループ内信託代理店における即日払い (2015年5月~)

- 信託代理店であるSR、KOにおいて、例えば「きょういく信託」の即日支払が可能に(従来はRBへ取次)

- オムニチャネル戦略について
- 「いつでも」、「どこでも」というビジネスモデルを進めていく。
- 今年1月に勘定系メインフレームの更改を完了。
- 4月からは、グループ3行間で振込の24時間即時入金をスタート。
- また、年中無休の新チャネルであるセブンデイズ・プラザを拡大中。
- 短期的なオムニチャネル化と中期的なオムニチャネル化を検討。
短期的には、住宅ローン拠点の休日営業が進展していることから、住宅ローンをキーにオムニチャネル化を進めていく。
中期的には、ネット支店等新たな企画を検討中。お知らせできる段階でお伝えしていきたい。
- 5月にはグループ内信託代理店での即日払いもスタートさせている。例えば、きょういく信託の支払いはこれまで、埼玉りそなと近畿大阪の店舗は取次が必要であったが、こうした煩わしさを解消させ信託商品をより便利にご利用頂けるようにしている。こうしたグループ連携を進めていく。
- 11月からはグループ600ヶ店で、普通預金の入出金、他の手続き等、お客さまに対してシームレスなサービス対応を整えていく。

29ページへ

クロスセラーズ・カルチャーの浸透

クロスセラーズ戦略の成果は、収益貢献が高い「クロスセラーズ実現顧客」の増加として着実に実現

取引に応じた(社内管理上の) お客さまの 카테고리	顧客数(千人)			一人あたり 粗利益*	平均CS 割数
	2010/3末	2015/3末	増減		
プレミア層 総預り資産500万円以上or アバマローン900万円以上 ①	46.3	55.0	+ 8.7	101.9	6.30
住宅ローン層 自己居住用住宅ローンあり ②	525.2	559.8	+ 34.7	20.6	4.54
資産運用層 総預り資産100万円以上 ③	648.5	718.0	+ 69.5	8.6	4.39
ポテンシャル層Ⅰ 総預り資産500万円以上 ④	774.8	795.4	+ 20.6	2.9	3.45
ポテンシャル層Ⅱ 総預り資産500万円未満 クロスセラーズ商品個数3個以上 ⑤	4,371.6	4,761.8	+ 390.2	* 1	3.79
クロスセラーズ実現顧客 ⑥	6,366.4	6,890.1	+ 523.7	4.4	3.90
ポテンシャル層Ⅲ 総預り資産500万円未満 クロスセラーズ商品個数2個以下 ⑦	6,609.9	5,901.3	△ 708.7	0.2	1.61



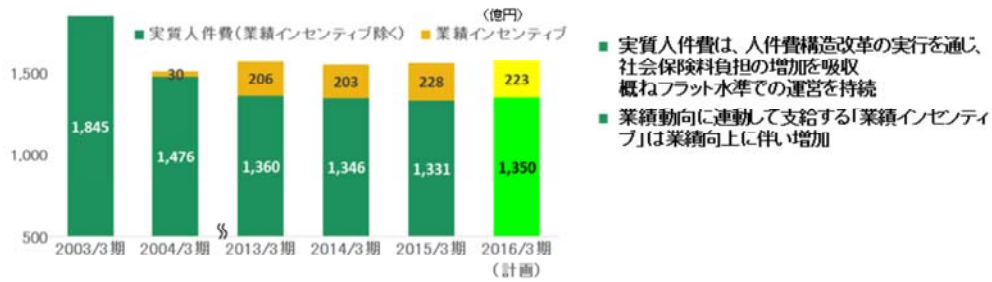
*各セグメント毎の一人あたり粗利益は、ポテンシャル層Ⅱの平均粗利益を1として指数化

- クロスセラーズについて
- 一定の取引残高、商品数をクリアして頂いているお客さまを「クロスセラーズ実現顧客」として、その増減をクロスセラーズの成果を測る主要指標(KPI)としているが、2010年からの5年間で「クロスセラーズ実現顧客」は約52万人増加している。

30ページへ

公的資金完済後もローコスト運営の徹底は不変

実質人件費の推移と見通し



実質物件費の推移と見通し



- ローコスト運営について
- (左上) 実質人件費は、実際の業績に連動して支給水準を決める「業績インセンティブ」をオレンジで、それ以外を緑で表示。業績インセンティブは業績の向上に呼応して増加トレンドにあるが、全体では確りとコントロールしている。
- (左下) 実質物件費では、本年1月に基幹系システムを最新のメインフレーム基盤へ更改したが、最新基盤を実装しつつ年間30億円程度のコスト削減効果を実現。

31ページへ

先進的なコーポレートガバナンス体制

邦銀グループ初の指名委員会等設置会社

- 経営の「監督」と業務「執行」を分離
- 先進的なガバナンス体制
⇒ 全上場企業3,787の内、
指名委員会等設置会社は59社*1
(1.6%)



取締役は過半数が独立性の高い社外取締役

2015年6月19日付 予定

社内取締役 4名

代表執行役社長	東 和浩	代表執行役	菅 哲哉
代表執行役	古川 裕二	監査委員会委員	磯野 薫

社外取締役 6名

指名委員会委員	大園 恵美	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授
指名委員会委員長	有馬 利男	一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク 代表理事
報酬委員会委員		
監査委員会委員長	佐貫 葉子	NS総合法律事務所 所長
報酬委員会委員長	浦野 光人	株式会社ニチレイ 相談役
指名委員会委員	松井 忠三	株式会社良品計画 代表取締役会長兼執行役員(2015年5月19日現在)
報酬委員会委員		
監査委員会委員	佐藤 英彦	弁護士(ひびき法律事務所)

*1. 出所: 日本取締役協会「上場企業のコーポレート・ガバナンス調査」(2014年8月1日)

りそなホールディングス 31

- コーポレート・ガバナンスについて
- コーポレートガバナンス・コードが話題になっているが、12年前から「委員会設置会社(指名委員会等設置会社)」の形態を採用している。
- 取締役会は、幅広い知見を有する社外取締役が6名で過半数を占めており、これを継続していく。

32ページへ

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

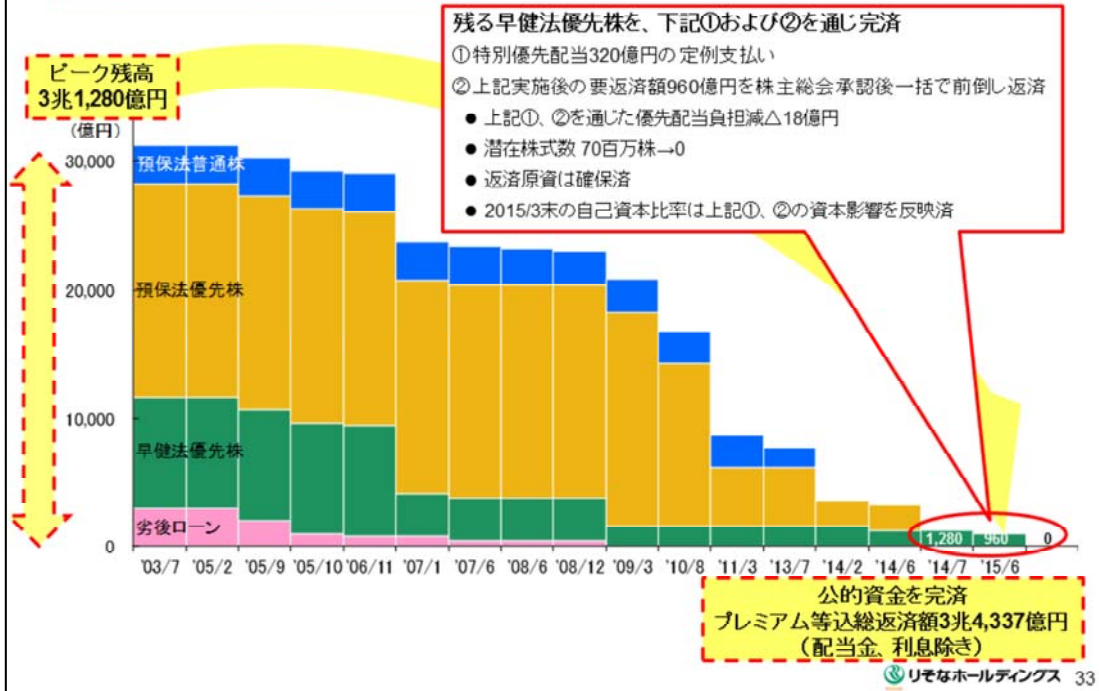
 リソナホールディングス 32

- それでは、最後のテーマとして公的資金の完済と新たな資本政策についてアップデートさせて頂く。

33ページへ

公的資金完済について

経営健全化への取組みの結果、リそなの再生と成長を支えてきた公的資金は完済へ



- 残存する公的資金優先株1,280億円について、1) 6月に定例の特別優先配当320億円の支払いを実施し、2)残る960億円について定時株主総会において一括返済についてご協議いただき、結論を得て完済につなげていきたい。
- 株主の皆さまにおかれましては、公的資金完済についてご理解をいただき、是非とも議決権の行使をお願いしたい。

34ページへ

新たな資本政策について(1): 自己資本比率の目標水準等

公的資金完済後の自己資本比率の目標水準

- 国内基準において十分な自己資本を確保
- 国際統一基準においても、普通株式等Tier1 (CET1) 比率*1で8.0%を安定的に上回る水準を目指す

- 2015/3末 CET1 比率*1 7.07%

【新たな自己資本比率目標の考え方】

- 従来目標 (CET1 比率5.5%) 比+2.5%
 - ✓ 質的強化1.5%
 - ・ その他Tier1 (AT1) 資本をCET1 資本で代替
 - ✓ 量的強化1.0%
 - ・ 戦略的投資機会への機動的な対応
 - ・ 自己資本規制強化の可能性への備え

- 資本効率を重視した運営に努め、10%を上回る ROE*2の水準を目指す。



*1. その他有価証券評価差額金を除き、規制基準(経過措置勘案ベース)、新計画期間中は17兆円内外でのRWA運営を想定
*2. (当期純利益-優先株配当)÷(株主資本-優先株残高)、期首期末平均

自己資本の質的・量的強化に向けた取組み

- 資本の実質的交換(キャピタル・エクステンション)

- 自己株式処分と4種優先株式の取得

	自己株式処分	4種優先株取得
予定日	3月16日	6月下旬以降*4
総額	865億円 (@665.45円*3)	630億円
割当先/ 株主	第一生命(70百万株) 日本生命(60百万株)	しんきん信託銀行
その他		利回り: 3.970%

*3. 10営業日(2015/2/13~2/26)平均

*4. 関係当局の承認を前提に取得予定

【意義】

- 自己資本比率目標水準の早期達成
 - ✓ 自己株式処分を通じCET1 比率は0.5%程度改善
- 高コストのAT1 資本の買入消却
 - ✓ 減少する優先配当25億円は、前倒して普通株の増配原資として活用

りそなホールディングス 34

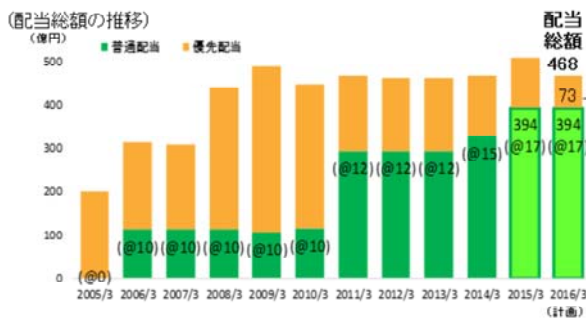
- 自己資本比率目標について
- 国内基準において十分な自己資本。国際統一基準において、その他有価証券評価差額金を除く普通株式等Tier1比率で8.0%を安定的に上回る水準を目指すことを公表している。前期末時点で同比率は7.07%となっており、そう遠くない将来において達成が見込める目標水準であると認識。
- また、自己資本の質的・量的強化に向けた取組みとして、資本の実質的交換を実施する。自己株式処分は本年3月に、第一生命、日本生命にお引き受けいただき既に実施済。4種優先株の取得は、関係当局の承認を前提に、公的資金完済後早い段階で実施予定。

35ページへ

新たな資本政策について(2): 株主還元方針等

株主還元方針

- 2015/3期期末配当より+2円(+13%)の増配を実施 (増配実施後年間17円) 【今回増配(+2円)の考え方】
- 自己資本比率目標の早期達成に向け自己資本の充実に努めつつ、安定配当を継続
- なお、残る社債型優先株式(1,750億円)の取得消却を実施した際には、減少が見込まれる優先配当を見合いに普通配当の増配を検討
- 2016/3期より中間配当を実施 (中間8.5円、期末8.5円、年間計17円)
- 株主優待制度を導入



■ 優先株式明細

	発行総額	配当利回り	任意償還
5種優先株	1,000億円	3.675%	2014/8月以降
6種優先株	750億円	4.950%	2016/12月以降

- 株主還元方針について
- 普通株配当については、公的資金の完済等を見据え、前期の期末配当より+2円増配し、年間17円とさせて頂いた。2013年5月公表の「公的資金完済プラン」以前の年12円と比べ、この2年間で約4割の増配を実現したことになる。
- 今後も、第5種優先株式および第6種優先株式の自社株買いを実施した際には、優先配当支払の減少分を見合いとした普通株増配も検討していきたい。
- 社債型優先株の買入れは中期的な課題と位置付けているが、1) 資本コストの低減を通じ資本効率の向上に資すること、2) 普通株式等Tier1比率に対してはニュートラルのイベントとの整理になるため、可能な範囲で早期に実行することが合理的と認識。一方、制約要因としては、1) 資本規制強化の可能性、2) 国内基準ベースの自己資本比率への影響を考慮する必要がある。
- なお、自己資本比率目標を安定的にクリアできる状況となった際には、株主還元水準の引上げを検討できる素地が整ってくるものと認識。現時点での展望であり、資本規制の動向も見極めていく必要があるものの、引続き普通株主への還元拡充に取り組んでいく方針。
- なお、今期より中間配当を実施予定。中間8.5円、期末8.5円を計画。
- 株主優待制度については、グループ銀行のポイントサービスと連携し、保有株数に応じたポイント還元や、ATM・振込手数料等を優遇する仕組みを導入した。お客さまの間でもファン株主の定着を図っていきたい。

2015年3月期決算の概要と主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済と新たな資本政策について

ご参考資料

2015年3月期 損益状況(HD連結/傘下銀行)

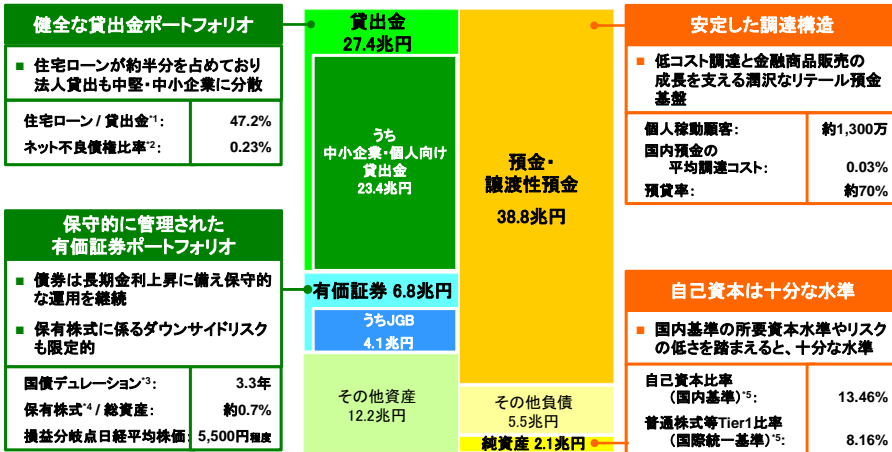
(億円)	HD連結		連単差		銀行合算		リソナ銀行		埼玉リソナ銀行		近畿大阪銀行	
	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	
粗利益【連結/業務】 ①	6,324	+239	519	△ 12	5,805	+252	3,910	+230	1,363	+8	530	+13
資金利益 ②	4,259	△ 40	94	+3	4,165	△ 43	2,657	+15	1,121	△ 48	387	△ 10
うち国内預貸金利益 ③					3,488	△ 176	2,192	△ 107	955	△ 50	340	△ 19
信託報酬 ④	227	△ 9	△ 0	△ 0	227	△ 9	227	△ 9	-	-	-	-
役務取引等利益 ⑤	1,464	+113	414	△ 14	1,050	+128	753	+80	193	+21	103	+26
その他業務粗利益 ⑥	372	+175	11	△ 1	361	+177	271	+144	49	+35	40	△ 2
うち債券関係損益(先物込) ⑦	195	+123	-	-	195	+123	115	+95	41	+30	37	△ 2
“営業”経費 ⑧	△ 3,577	△ 92	△ 189	△ 12	△ 3,388	△ 80	△ 2,193	△ 44	△ 790	△ 23	△ 403	△ 11
経費(臨時処理分除く) ⑨					△ 3,353	△ 26	△ 2,198	△ 7	△ 768	△ 13	△ 386	△ 5
実務業務純益 ⑩					2,451	+224	1,711	+221	595	△ 4	144	+8
株式等関係損益 ⑪	445	+219	0	△ 2	445	+222	429	+224	6	△ 4	9	+1
与信費用総額 ⑫	223	△ 41	△ 19	△ 13	243	△ 27	248	△ 66	△ 22	△ 11	17	+50
その他損益等 ⑬	△ 154	△ 183	18	△ 9	△ 172	△ 173	△ 150	△ 163	5	+11	△ 27	△ 22
税引前当期純利益 ⑭	3,262	+141	329	△ 50	2,932	+192	2,243	+180	562	△ 18	126	+31
税金費用ほか ⑮	△ 1,147	△ 233	△ 179	△ 37	△ 968	△ 196	△ 744	△ 214	△ 209	△ 3	△ 14	+22
当期純利益 ⑯	2,114	△ 91	150	△ 87	1,964	△ 3	1,499	△ 34	352	△ 21	112	+53

健全なバランスシート

- 安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート(2015年3月末)

総資産 46.5兆円

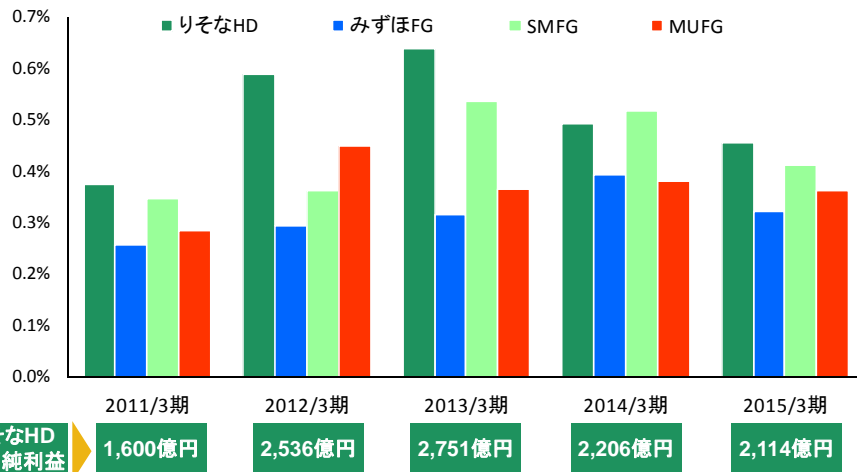


*1. 銀行合算(信託勘定を含む)
 *2. 銀行合算 担保/保証・引当金控除後不良債権比率
 *3. 「その他有価証券」分
 *4. 取得原価
 *5. 規制資本比率、国際統一基準は参考値

安定した黒字体質を実現

- 健全なバランスシートに支えられ、過去数年間に亘り安定的な収益を確保

連結ROA(当期純利益/総資産)の推移^{*1}



*1. 出所: 会社公表資料

事業部門別管理会計の状況

■「RAROC」「RVA」*1により、割当資本に対する収益性を管理

グループの事業部門別管理会計の実施状況(2015年3月期)

(億円、%)

グループ事業部門	①	収益性			健全性 社内 自己資本 比率	与信費用 控除後 業務純益									
		資本コスト 控除後利益 実績 RVA*1	リスク調整後 資本利益率 実績 RAROC	経費率 OHR		前年比	(実勢) 業務純益			経費	前年比	与信 費用	前年比		
		前年比	前年比	前年比			前年比	前年比	前年比						
営業部門	①	1,541	22.9%	60.6%	8.1%	2,378	△59	2,131	△28	5,412	△16	△ 3,280	△10	247	△31
消費者金融事業	②	635	30.0%	66.5%	8.2%	868	△7	867	+8	2,591	△5	△ 1,724	+14	1	△16
コーポレート事業	③	906	20.2%	55.1%	8.1%	1,509	△52	1,264	△36	2,820	△11	△ 1,555	△25	245	△15
市場部門	④	570	46.8%	13.0%	15.0%	689	+259	689	+259	793	+274	△ 103	△15	-	-
全社*2	⑤	1,337	14.4%	54.8%	13.6%	3,030	+177	2,782	+208	6,167	+235	△ 3,384	△25	247	△31

*1.RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益
*2.傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

連結子会社等の状況

【連結子会社(国内、子銀行を除く)】

(億円)

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			2015/3期	前期比	2014/3期
りそな保証 ①	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	135	△ 56	191
大和ギャランティ ②	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	6	△ 0	6
近畿大阪信用保証 ③	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	12	△ 6	18
りそなカード ④	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	りそなHD 77.8% クレディセゾン 22.4%	19	△ 5	24
りそな決済サービス ⑤	ファクタリング	りそなHD 100%	5	△ 0	5
りそな総合研究所 ⑥	コンサルティング	りそなHD 100%	0	+0	0
りそなキャピタル ⑦	ベンチャーキャピタル	りそなHD 100%	1	△ 1	3
りそなビジネスサービス ⑧	事務等受託 有料職業紹介	りそなHD 100%	0	+0	0
合計(全8社)			180	△ 70	251

【主要な連結子会社(海外)】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			2014/12期	前期比	2013/12期
P.T. Bank Resona Perdania ⑨	銀行(インドネシア)	りそなG 43.4% (実質支配基準)	19	△ 24	43
P.T. Resona Indonesia Finance ⑩	リース(インドネシア)	りそなG 100%	1	+0	1
合計(2社)			20	△ 24	44

【持分法適用関連会社】

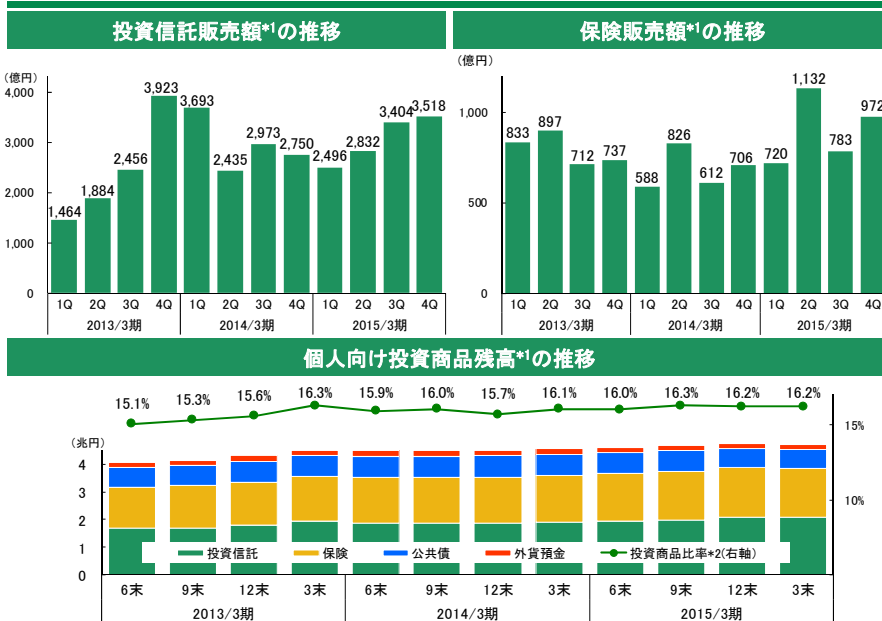
会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			2015/3期	前期比	2014/3期
日本トラスティ・サービス信託銀行 ⑪	信託銀行 (資産管理業務)	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	4	+0	4

*1.海外2社は12月決算であり、りそなHDの3月期連結決算には同2社の12月期決算を反映

自己資本比率(傘下銀行各社)

国内基準 (億円)	りそな銀行(連結)			埼玉りそな銀行(単体)			近畿大阪銀行(連結)		
	2014/3末 パーゼル3 A-IRB	2015/3末 パーゼル3 A-IRB	増減	2014/3末 パーゼル3 A-IRB	2015/3末 パーゼル3 A-IRB	増減	2014/3末 パーゼル3 F-IRB	2015/3末 パーゼル3 F-IRB	増減
自己資本比率	13.37%	13.58%	+0.21%	13.40%	14.26%	+0.86%	13.20%	10.93%	△2.27%
自己資本の額	15,475	14,650	△825	4,355	4,140	△214	1,768	1,480	△287
コア資本に係る基礎項目の額	15,553	14,855	△697	4,493	4,276	△217	1,768	1,482	△285
コア資本に係る調整項目の額	77	205	+127	138	135	△2	-	1	+1
リスク・アセット等	115,724	107,861	△7,862	32,484	29,024	△3,460	13,385	13,541	+155
信用リスク・アセットの額	94,425	98,575	+4,149	25,419	25,720	+301	12,464	12,829	+164
マーケット・リスク相当額÷8%	1,729	1,192	△536	47	103	+55	5	2	△3
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	7,076	7,095	+18	2,448	2,401	△47	915	909	△6
フロア調整額	12,492	997	△11,494	4,568	798	△3,770	-	-	-

金融商品販売ビジネスの状況(銀行合算)



*1 社内管理計数
*2 投資商品残高 / (投資商品 + 個人預金)

KPI に見るクロスセールの成果（直近1年間）

主要指標		■「クロスセールス実現顧客」＝一定水準のクロスセールスが実現できている先			
		(千人)	2014/3末	2015/3末	増減
①	プレミア層	総預り資産50百万円以上 or アバマンローン50百万円以上	53	55	+2.3
②	住宅ローン層	自己居住用住宅ローンあり	552	560	+8.0
③	資産運用層	総預り資産10百万円以上	707	718	+11.4
④	ポテンシャル層Ⅰ	総預り資産5百万円以上	793	795	+2.3
⑤	ポテンシャル層Ⅱ	総預り資産5百万円未満 商品個数3個以上	4,693	4,762	+69.0
⑥	クロスセールス実現顧客数		6,797	6,890	+93.2
⑦	ポテンシャル層Ⅲ	総預り資産5百万円未満 商品個数2個以下	6,004	5,901	△102.9
⑧	個人稼動顧客計		12,801	12,791	△9.7

参考指標		■「クロスセールス実現顧客」を対象として、下記の参考指標を計測		
生涯収益 (Lifetime Value)	1年間での増加額	+745億円	クロス セールス 商品個数	
	<ul style="list-style-type: none"> 営業努力により獲得した取引が、どの程度の将来収益を生み出すかを一定の前提下で計測 10年間の業務粗利益の合計額を推計 	2015/3末		3.90個
		<ul style="list-style-type: none"> 取引のメイン化を表す指標 カウント対象は基盤関連項目、ローン・クレジットカード関連項目、貯蓄・投資関連項目等 		

中小企業のアジア進出支援体制の整備

アジアにおける中小企業支援拠点

海外駐在員事務所

- 5拠点を展開
- 2015年3月、ベトナム・ホーチミンに駐在員事務所を開設

リそなブルダニア銀行

- インドネシアにおける業歴50年超の合併銀行

現地情報提供拠点

- ベトナム
 - バンコック銀行ホーチミン支店
 - ジャパンデスクへ人員派遣
- タイ
 - バンコック銀行本店ジャパンデスクへ人員派遣
- フィリピン
 - PEZA(フィリピン経済区庁)、リサール商業銀行との3者間提携を通じ、進出支援体制のワンストップ化を実現
 - リサール商業銀行ジャパンデスクへ人員派遣

提携銀行を活用した現地サービス

- 2014年11月、ミャンマー・アベックス銀行と業務提携契約締結
- 提携ネットワークは13カ国・地域、13行に拡大
- 圧倒的な支店数と現地ノウハウにより、サービスを提供

地場提携銀行			
中国	東亜銀行	マレーシア	ハブリック銀行
	中国銀行	タイ	バンコック銀行
	中国建設銀行	ベトナム	バンコック銀行
	中国工商銀行	インド	インドステイト銀行
	交通銀行	フィリピン	リサール商業銀行
香港	東亜銀行	カンボジア	カンボジア・ハブリックバンク
韓国	韓国外換銀行	ラオス	ハブリック銀行
台湾	兆豊国際商業銀行	ミャンマー	ミャンマー・アベックス銀行
シンガポール	東亜銀行		

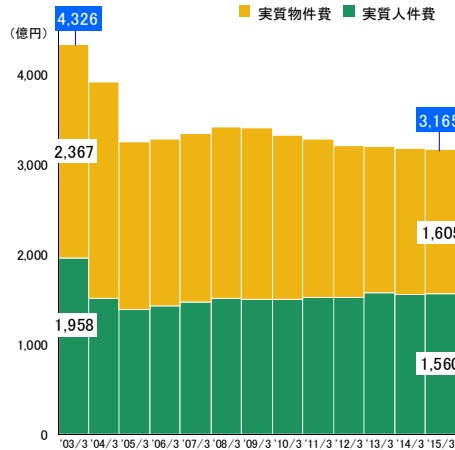
アジアビジネス推進センター(RB)への相談件数は高水準

年次	上期	下期
2012/3期	707	801
2013/3期	754	717
2014/3期	842	819
2015/3期	802	812

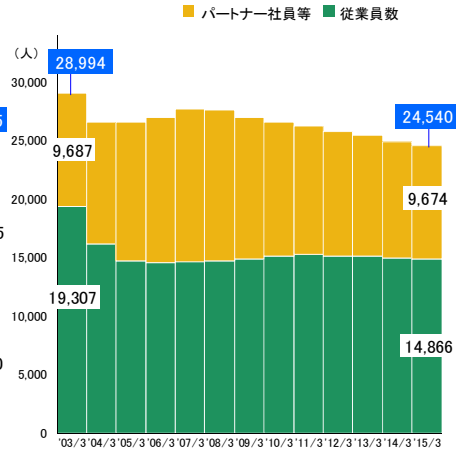
効率的なコスト構造: 人件費及び物件費の削減(銀行合算)

- 社会保険料等の不可避な経費増圧力を、物件費削減で吸収
- 人件費は、パートナー社員を含めた実質ベースで厳格にコントロール

実質人件費・実質物件費の推移*1



従業員・パートナー社員数の推移



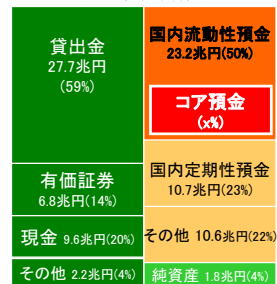
*1. 実質人件費: 人件費+人材派遣費用等、実質物件費: 物件費-人材派遣費用等

ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

流動性預金の価値の見直し

コア預金内部モデルの導入
⇒ 流動性預金のうち、低利でかつ長期の安定調達となり得る部分を、よりの確に把握

銀行合算総資産: 45.5兆円
(2015年3月末現在)



金利リスク管理の高度化

コア預金の認識方法

内部モデル導入前: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- 2007年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①~③のうち最小の額
 - ① 過去5年最低残高
 - ② 現残高-過去5年最大年間流出量
 - ③ 現残高×50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル

- 2010年4月よりRB・SR、2010年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

有価証券の状況(銀行合算)

有価証券の償還予定額(満期があるもの、額面ベース)

	2015/3末							2014/3末							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	
満期保有目的	①	1,300	4,172	5,076	7,682	5,500	30	24,382	1,281	2,907	3,725	10,254	3,300	30	21,498
国債	②	820	3,233	4,863	6,679	4,000	30	19,625	950	2,000	2,843	9,452	1,800	30	17,075
うち変動利付国債	③	20	2,363	1,663	1,454	-	-	5,500	-	1,200	1,353	2,947	-	-	5,500
地方債	④	438	874	776	1,000	1,500	-	4,589	315	868	862	801	1,500	-	4,348
社債	⑤	42	64	37	3	-	-	148	15	39	19	0	-	-	75
その他の有価証券	⑥	9,407	8,634	7,772	2,842	4,334	845	33,836	15,951	12,285	21,016	1,895	5,307	1,312	57,787
債券	⑦	9,176	8,513	7,536	2,389	3,777	231	31,625	15,727	11,658	20,883	1,272	5,147	708	55,399
国債	⑧	6,902	5,320	4,130	1,850	3,100	-	21,302	13,830	7,495	17,994	500	4,160	450	44,429
うち変動利付国債	⑨	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124	-	-	-	124
地方債	⑩	79	293	797	173	187	-	1,531	126	258	792	477	335	-	1,991
社債	⑪	2,194	2,899	2,609	386	489	231	8,791	1,771	3,905	2,097	294	652	258	8,978
その他	⑫	231	121	235	452	557	613	2,211	223	626	132	623	159	603	2,368

有価証券の評価損益等の状況*1

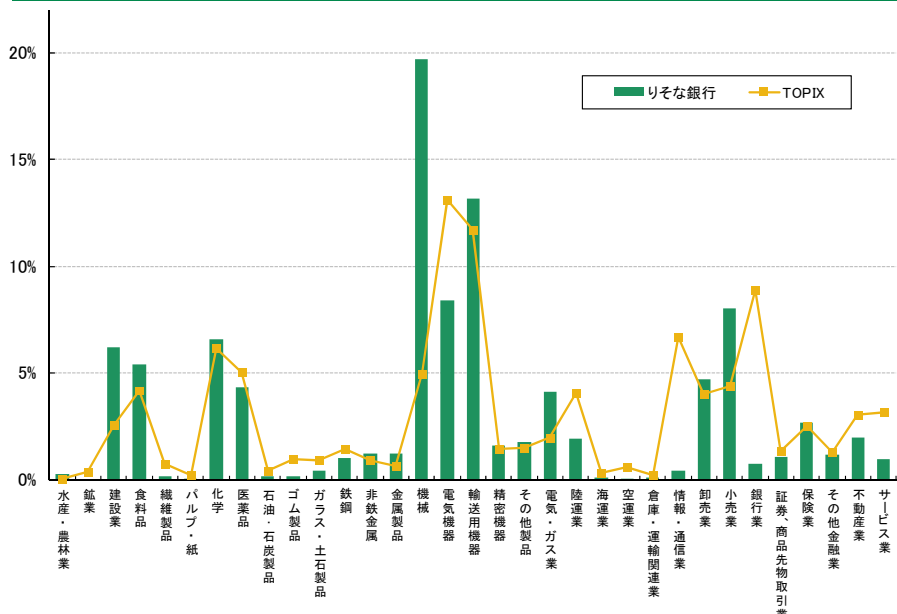
[2015/3末]	貸借対照表 計上額	前期末比		評価差額・ 含み損益	
		前期末比	前期末比	前期末比	前期末比
満期保有目的	①	24,357	2,850	726	47
その他の有価証券	②	44,008	△ 21,306	5,731	2,403
株式	③	8,701	2,217	5,384	2,227
債券	④	31,999	△ 23,654	129	10
その他	⑤	3,307	129	207	165

主要計数の推移

【保有国債のデレージョン(その他の有価証券)】					
	2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末	
国債デレージョン(年)	①	2.4	2.7	3.1	3.3
金利感応度(BPV)(億円)	②	△ 18.1	△ 15.9	△ 14.1	△ 7.2
(参考)10年国債金利(%)	③	0.985%	0.560%	0.640%	0.395%
【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準等】					
	2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末	
日経平均株価(円)	④	7,100	5,900	6,500	5,500
株式売却り簿価(億円)	⑤	83	72	54	32
【債券関係損益、株式等関係損益の推移】					
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	
債券関係損益	⑥	268	305	72	243
株式等関係損益	⑦	22	△ 77	223	445

*1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む時価のある有価証券のみを対象として記載

保有株式 業種別ポートフォリオ(2015年3月末 RB)



*時価ベース

円貨預貸金マチュリティ・ラダーの状況(銀行合算)

貸出金						預金							
【2014年3月末】						【2014年3月末】							
		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計	
固定	①	2.0%	1.4%	4.3%	7.6%	15.3%	流動性預金	①	40.3%	1.4%	5.7%	19.8%	67.2%
プライム系ほか変動	②	54.5%	0.2%	0.0%	0.1%	54.7%	定期性預金	②	15.5%	9.4%	5.7%	2.1%	32.8%
市場金利連動型	③	22.8%	1.4%	2.7%	3.0%	30.0%	計	③	55.8%	10.9%	11.4%	21.9%	100.0%
計	④	79.3%	3.0%	7.0%	10.7%	100.0%							
1年以内貸出金 82.3%													
【2015年3月末】						【2015年3月末】							
		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計	
固定	⑤	1.5%	1.2%	4.4%	7.4%	14.5%	流動性預金	④	41.7%	1.5%	5.8%	20.5%	69.8%
プライム系ほか変動	⑥	53.4%	0.2%	0.0%	0.0%	53.6%	定期性預金	⑤	14.3%	8.5%	6.0%	1.6%	30.4%
市場金利連動型	⑦	24.0%	1.4%	2.7%	3.9%	31.9%	計	⑥	56.0%	10.0%	11.8%	22.1%	100.0%
計	⑧	78.9%	2.7%	7.2%	11.3%	100.0%							
1年以内貸出金 81.8%													
(期中変化)						(期中変化)							
		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計		6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計	
固定	⑨	△0.5%	△0.2%	+0.1%	△0.3%	△0.8%	流動性預金	⑦	+1.4%	+0.1%	+0.2%	+0.7%	+2.4%
プライム系ほか変動	⑩	△1.1%	△0.0%	+0.0%	△0.0%	△1.1%	定期性預金	⑧	△1.3%	△0.9%	+0.3%	△0.5%	△2.4%
市場金利連動型	⑪	+1.2%	△0.0%	+0.0%	+0.8%	+2.0%	計	⑨	+0.1%	△0.9%	+0.5%	+0.2%	-
計	⑫	△0.4%	△0.3%	+0.1%	+0.6%	-							
1年以内貸出金 △0.7%													

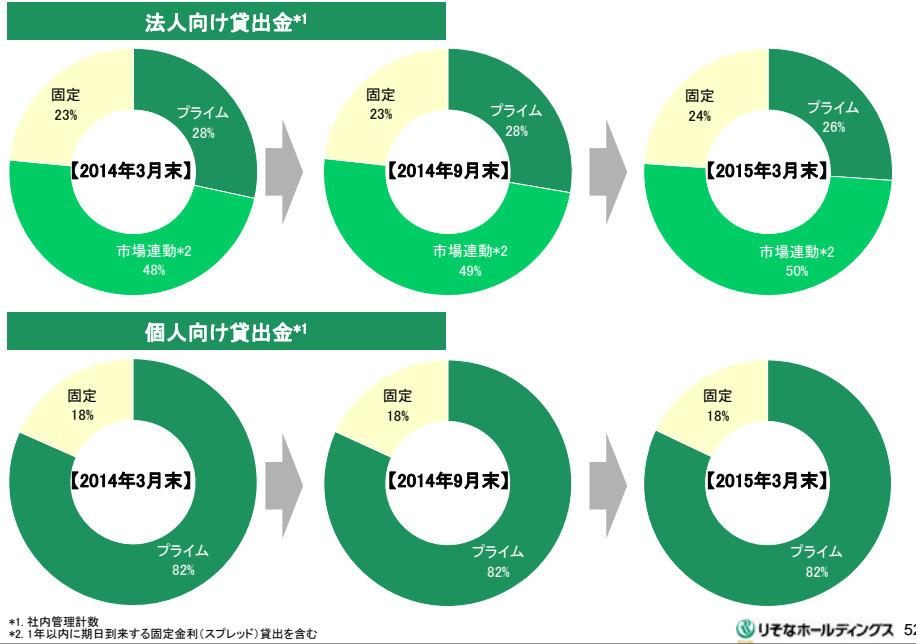
* 社内管理計数をベースに算出

残存期間別のスワップポジション(HD連結)

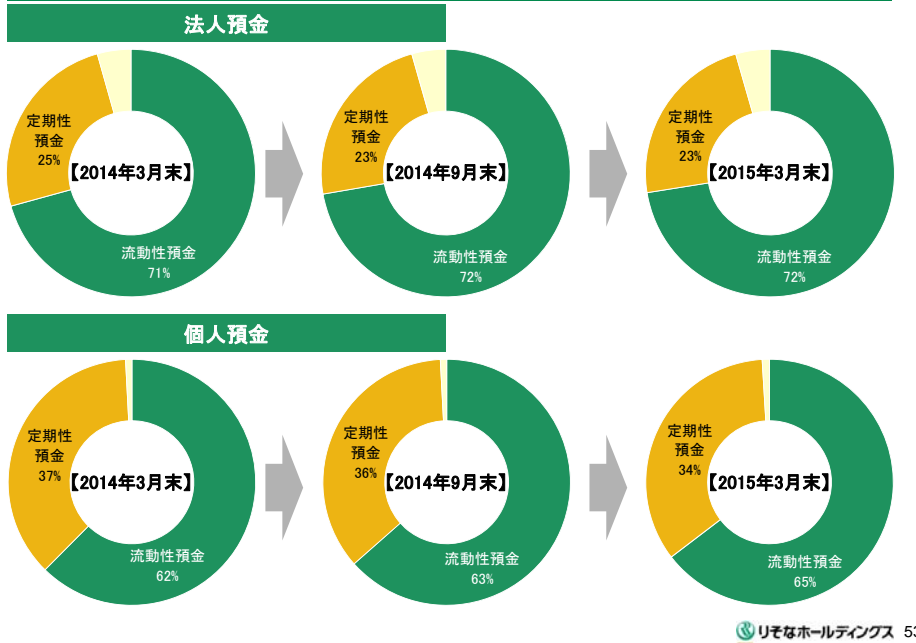
■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

		2015年3月末				2014年3月末			
		1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
		受取固定・支払変動	①	3,007	8,002	10,100	24,007	1,000	11,854
受取変動・支払固定	②	102	5,950	12	6,564	600	6,451	60	7,112
ネット受取固定	③	2,905	2,052	10,087	17,442	400	5,402	10,839	16,641

法人・個人別の貸出金構成(銀行合算)



法人・個人別の預金構成(銀行合算)



債務者区分間の遷移状況(2015年3月期上期、RB)

■ 与信額ベース(2015年3月期上期の遷移状況*)

		2014年9月末								上方 遷移	下方 遷移	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収			債権譲渡
									/返済			/売却
2014年3月末	正常先	98.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	-	0.8%
	要注意先	15.4%	77.9%	0.5%	1.7%	0.2%	0.1%	4.2%	4.2%	0.0%	15.4%	2.5%
	要管理先	4.5%	5.5%	81.8%	7.0%	0.2%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	10.0%	7.2%
	破綻懸念先	1.5%	14.7%	0.7%	72.7%	2.4%	0.3%	7.8%	6.3%	1.5%	16.9%	2.7%
	実質破綻先	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	92.5%	2.8%	4.2%	3.8%	0.3%	0.6%	2.8%
	破綻先	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	81.8%	17.0%	1.4%	15.7%	1.1%	-

*1. 2014/3末において各債務者区分に属していた債権者が2014/9末においてどの区分に属しているかを表示

2014/3末時点の与信額をベースに算出

2015年3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず

2014/9末の「その他」は2015年3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

債務者区分間の遷移状況(2015年3月期下期、RB)

■ 与信額ベース(2015年3月期上期の遷移状況*)

		2015年3月末								上方 遷移	下方 遷移	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻 懸念先	実質 破綻先	破綻先	その他	全額回収			債権譲渡
									/返済			/売却
2014年9月末	正常先	98.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	-	0.6%
	要注意先	6.5%	84.3%	3.5%	1.3%	0.2%	0.1%	4.2%	4.2%	0.0%	6.5%	5.0%
	要管理先	5.5%	10.6%	76.3%	5.3%	0.2%	0.2%	1.9%	1.9%	0.0%	16.1%	5.7%
	破綻懸念先	1.6%	7.2%	0.8%	78.9%	5.8%	0.6%	5.1%	5.1%	0.0%	9.6%	6.3%
	実質破綻先	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	89.2%	2.3%	8.3%	2.4%	5.9%	0.3%	2.3%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	79.7%	18.9%	1.3%	17.7%	1.4%	-

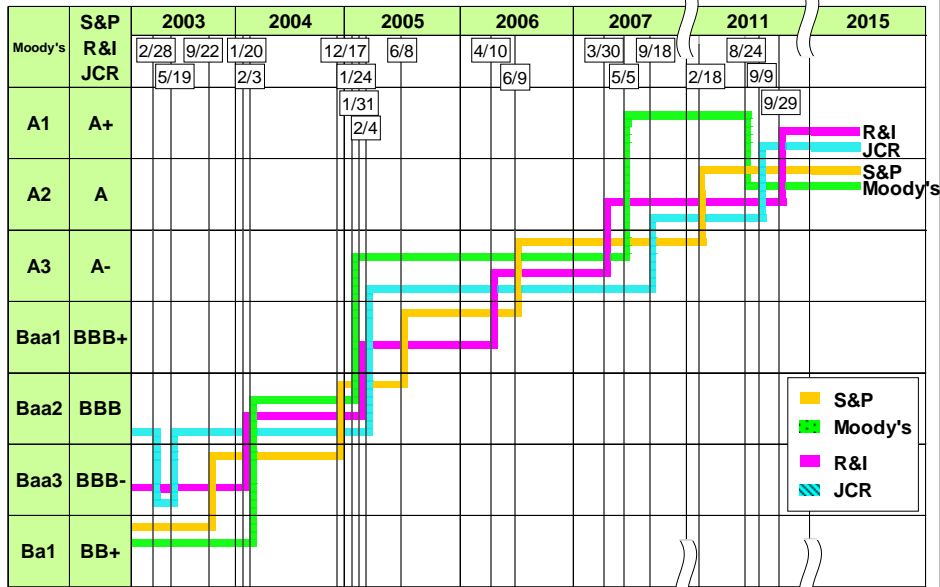
*1. 2014/9末において各債務者区分に属していた債権者が2015/3末においてどの区分に属しているかを表示

2014/9末時点の与信額をベースに算出

2015年3月期下期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず

2015/3末の「その他」は2015年3月期下期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

格付の推移 (RB長期債務格付)



当社が発行している優先株式の明細

【2015年3月31日現在】

	公的資金		民間資金			
	丙種	己種	第4種	第5種	第6種	
公的資金/民間資金の別	1	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金	
当初発行銀行および名称	2	近畿大阪銀行 第1種	リソナHD 第4種	リソナHD 第5種	リソナHD 第6種	
当初発行日	3	2001年4月26日	2006年8月31日	2007年8月28日	2009年12月8日	
現在の株式数	4	12,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株	
発行価額	5	5,000円	25,000円	25,000円	25,000円	
現在の発行価額の総額 ()は特別優先配当実施後の実額	6	600億円 (460億円)	1,000億円 (800億円)	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額	7	600億円	1,000億円	630億円	1,000億円	750億円
株主	8	整理回収機構	株式会社しんせんと信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治生命保険相互会社 大田生命保険相互会社	
優先配当金	9	1株当たり配当金(2015/6)	992.50円	918.75円	1,237.50円	
	10	配当総額(2015/6)	2,501百万円	3,618百万円	3,712百万円	
	11	利回り	3.970%	3.675%	4.950%	
取得請求権	12	取得請求可能期間	---	---	---	
	13	現在の引換価額	---	---	---	
	14	現在の引換比率	(---)	(---)	(---)	
引換価額の修正	15	修正日	---	---	---	
	16	引換価額の修正方向	---	---	---	
	17	上限比率	---	---	---	
	18	下限比率	---	---	---	
	19	上限価額	---	---	---	
	20	下限価額	---	---	---	
	21	時価算出開始	---	---	---	
	22	算出期間	---	---	---	
一斉取得 (普通株式を 対価とするもの)	23	一斉取得日	---	---	---	
	24	引換比率	---	---	---	
	25	時価算出開始	---	---	---	
	26	算出期間	---	---	---	
	27	下限価額	---	---	---	

優先出資証券、劣後債(2015年3月末)

優先出資証券

発行体	発行残高	発行日	償還期日	初回コール日 ^{*1}	配当率 ^{*2}
Resona Preferred Global Securities(Cayman) Limited	1,150百万米ドル (1,383億円)	2005/7/25	定めなし	2015/7/30	7.191%

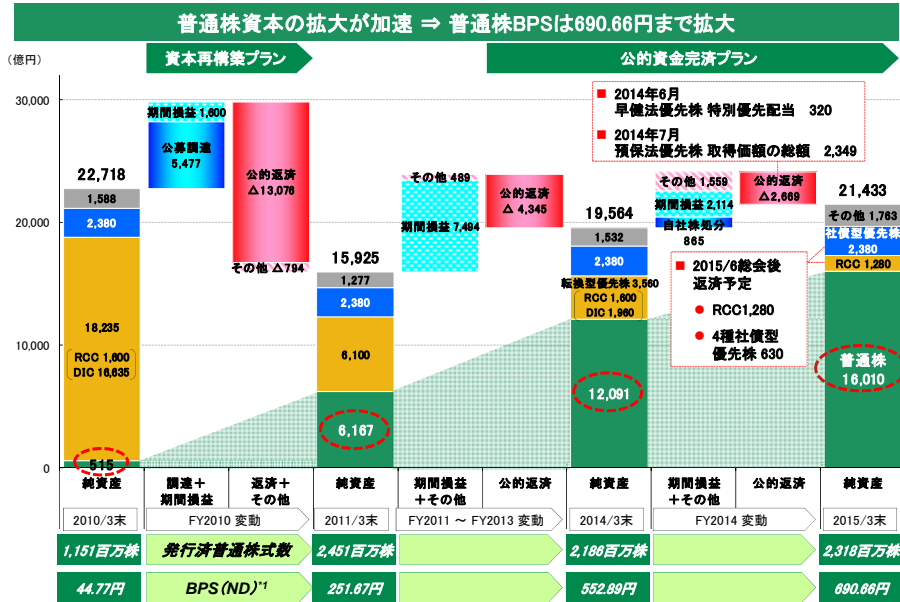
劣後債

発行体	発行残高	発行日	償還期日	初回コール日 ^{*1}	クーポン ^{*2}
りそな銀行	1,300百万米ドル (1,563億円)	2005/9/15	定めなし	2016/4/15	5.85%
りそな銀行	200億円	2006/2/20	2015/12/18		2.020%
りそな銀行	500億円	2009/7/17	2019/6/20		2.766%
りそな銀行	500億円	2010/3/4	2020/3/4		2.084%
りそな銀行	400億円	2010/9/28	2020/9/28		1.606%
りそな銀行	250億円	2011/6/1	2021/6/1		1.878%
りそな銀行	200億円	2011/12/22	2026/12/22		2.442%
りそな銀行	660億円	2012/2/22	2022/4/21	2017/4/21	1.47%
りそな銀行	350億円	2012/3/14	2022/3/15		1.780%
りそな銀行	160億円	2012/3/14	2027/3/15		2.464%
りそな銀行	200億円	2012/6/21	2022/6/21	2017/6/21	1.32%
埼玉りそな銀行	100億円	2010/12/17	2020/12/17	2015/12/17	1.300%
埼玉りそな銀行	500億円	2011/10/19	2021/10/19	2016/10/19	1.45%
埼玉りそな銀行	250億円	2012/7/27	2022/7/27	2017/7/27	1.24%

*1. 監督当局の事前承認が必要

*2. 初回コール日以降の配当率は変動配当率/利回り

りそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末~2015/3末)



*1. 期末普通株資本/期末発行済普通株式数(自己株除く)

国内自己資本規制の概要

■ 劣後債・優先出資証券等及び社債型優先株式

- コア資本に算入できなくなる劣後ローン等は2014年3月末時点では100%算入可能
2015年以降10年かけて10%ずつ減額。
- 社債型優先株式*は2019年3月期まで100%算入、以降の10年間で10%ずつ減額

経過措置による 加算項目のフェーズアウト

4%
以上

コア資本 基礎項目

- 普通株式
- 内部留保
- 調整後少数株主持分
- 強制転換条項付優先株式
- 一般貸倒引当金
- 適格引当金が期待損失額を上回る額
(IRB行のみ)
- 公的資金

4%
以上

調整項目のフェーズイン

- 金融機関向け出資、繰延税金資産、無形固定資産、退職給付に係る資産の額等
(2014年3月末は100%算入、2015年以降5年かけて20%ずつ減額)

2014/3期

2019/3期

2024/3期

2029/3期

*1. 非累積型永久優先株で強制転換条項付優先株式に該当しないものが対象

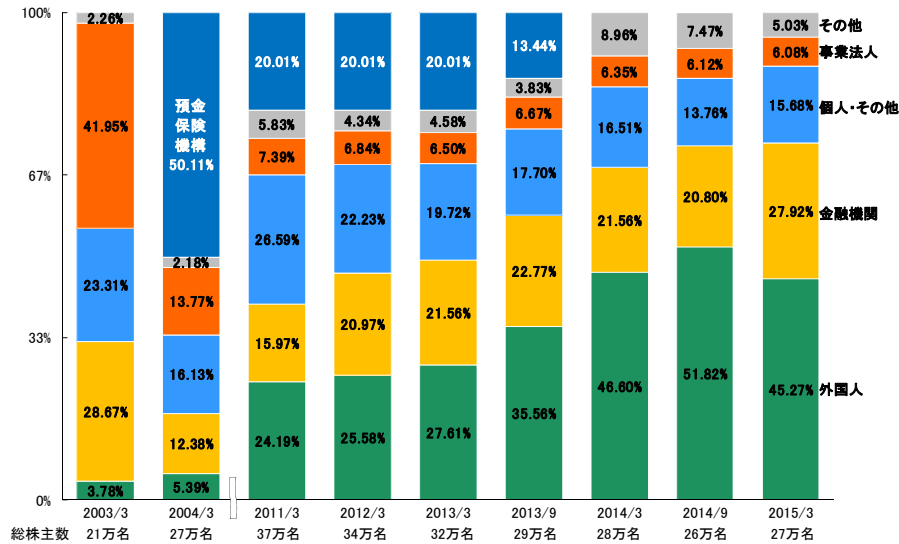
主要指標の長期推移

		(億円)													
		2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	
P L	連結	連結粗利益	9,018	7,750	7,631	7,686	8,052	7,693	7,395	6,783	6,670	6,552	6,371	6,085	6,324
		資金利益	5,991	5,612	5,423	5,498	5,637	5,553	5,470	4,994	4,840	4,639	4,430	4,300	4,259
		ファイア収益	1,499	1,526	1,562	1,811	1,974	1,884	1,532	1,451	1,468	1,431	1,506	1,587	1,692
		営業経費	△5,976	△5,100	△3,820	△3,840	△3,846	△3,859	△3,844	△3,875	△3,694	△3,609	△3,616	△3,484	△3,577
		株式等関係損益	△3,006	576	910	585	727	△438	△422	6	△8	23	△75	226	445
		与借費用総額	△5,521	△14,183	△415	△69	△697	△584	△1,814	△1,146	△615	△138	130	264	223
		税引後当期純利益	△8,376	△16,639	3,655	3,832	6,648	3,028	1,239	1,322	1,600	2,536	2,751	2,206	2,114
B S	銀行	貸出金(未残)	295,451	264,753	257,021	264,061	265,667	261,638	266,089	263,061	261,779	260,504	266,821	269,860	277,555
		中小企業等	235,401	212,371	210,797	219,662	224,415	222,879	222,186	223,208	221,663	222,358	226,595	229,126	234,549
		住宅ローン*1	85,276	93,738	101,709	108,642	114,197	115,638	117,010	120,429	121,454	122,503	126,519	129,183	131,250
		自己居住用住宅ローン	59,597	67,336	74,750	80,786	84,625	85,695	85,935	88,574	89,736	90,953	94,413	97,052	99,051
		不良債権比率	9.32%	6.74%	3.38%	2.55%	2.46%	2.19%	2.42%	2.42%	2.43%	2.32%	2.06%	1.74%	1.51%
	連結	政策株式(取得原価)	13,190	6,301	3,996	4,009	3,904	3,855	3,567	3,445	3,518	3,425	3,372	3,319	3,309
	その他有価証券評価差額	△258	2,413	2,602	4,454	4,329	1,716	△325	1,206	928	1,319	2,580	3,332	5,736	
B i n e s	銀行	投信・保険販売額	3,653	6,636	7,950	11,833	15,256	10,549	5,090	7,207	9,377	10,308	12,905	14,770	15,859
		投資信託	3,653	6,079	6,768	9,791	12,972	8,580	3,149	4,946	7,258	7,426	9,727	11,852	12,251
		保険	—	557	1,182	2,042	2,284	1,970	1,941	2,261	2,119	2,883	3,178	2,732	3,607
		住宅ローン実行額*1	—	17,588	18,529	18,534	16,620	13,943	12,224	14,354	13,411	13,018	15,595	14,786	13,529
		自己居住用住宅ローン	—	—	—	—	12,743	10,637	8,940	11,477	10,986	10,486	12,255	11,623	10,422
		不動産収益(エクイティ除)	60	85	93	120	150	145	72	63	66	77	78	83	112
	公的資金残高	11,680	31,280	31,252	29,252	23,725	23,375	20,852	20,852	8,716	8,716	8,716	3,560	1,280	

*1. アパートマンションローンを含む(実行額にはフラットも含む)

*2. 社内管理数

普通株主構成の推移



中計における収益計画と進捗の状況

(億円)

【銀行合算】	2015/3期			2016/3期			2017/3期	2018/3期
	中期 経営計画	実績	差異	中期 経営計画	通期予想	差異	中期 経営計画	中期 経営計画
業務粗利益	5,570	5,805	+235	5,640	5,810	+170	5,700	6,000
資金利益	4,080	4,165	+85	4,140	-	-	4,155	4,370
(預貸金回り差) 社内管理手数料	1.36%	1.35%	△0.01%	1.30%	1.28%	△0.02%	1.25%	1.27%
役員取引等利益+信託報酬	1,161	1,277	+116	1,233	-	-	1,278	1,396
その他	329	361	+32	267	-	-	267	234
経費	△ 3,350	△ 3,353	△ 3	△ 3,360	△ 3,350	+10	△ 3,370	△ 3,380
実勢業務純益 *1	2,220	2,451	+231	2,280	2,460	+180	2,330	2,620
株式等関係損益	235	445	+210	90	100	+10	105	90
与信費用	100	243	+143	△ 185	△ 180	+5	△ 190	△ 205
(与信費用比率) *2	△0.04%	△0.08%	△0.04%	0.06%	0.06%	±0.00%	0.06%	0.07%
税引前当期利益	2,520	2,932	+412	2,170	2,315	+145	2,120	2,380
税引後当期利益	1,720	1,964	+244	1,450	1,600	+150	1,450	1,630
リソナHD 連結当期純利益	1,900	2,114	+214	1,600	1,750	+150	1,600	1,750

【経営指標】	2015/3期	中期経営計画			
	実績	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
HD連結ROE	18.89%	10%以上			
普通株式等Tier1比率 *3	7.07%	8%を安定的に上回る水準			
経費率 (銀行合算) *4	57.7%	60.1%	59.6%	59.1%	56.3%

【主要前提】	2015/3期	中期経営計画			
	実績 *5	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
無担O/N (政策金利)	0.015%	0.100%			
10年国債	0.395%	0.500%	0.700%	0.850%	1.500%
日経平均株価 (円)	19,206.99	17,500	19,500		

*1 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 *2 与信費用/金融再生法基準与信期末残高 (期初期末平均)
 *3 その他有価証券評価差額金除き、別割基準 (貸借対照表勘定ベース)
 *4 経費: 業務粗利益 (信託勘定償却前) *5 期末値

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

